前田建設
MAEDA

CSR報告書2010

前田建設は
なぜ環境に
熱心なんですか？

CSR報告書2010について

今年度の報告書は、パート1とパート2の2部構成としています。

パート1は、MAEDAが、さまざまな生活のシーンでどのような価値を提供しているかをお伝えするとともに、MAEDAのCSR・環境に関する考え方を記載しています。

パート2は「経営」「環境」「社会性」に関する具体的な活動と成果についてご報告しています。

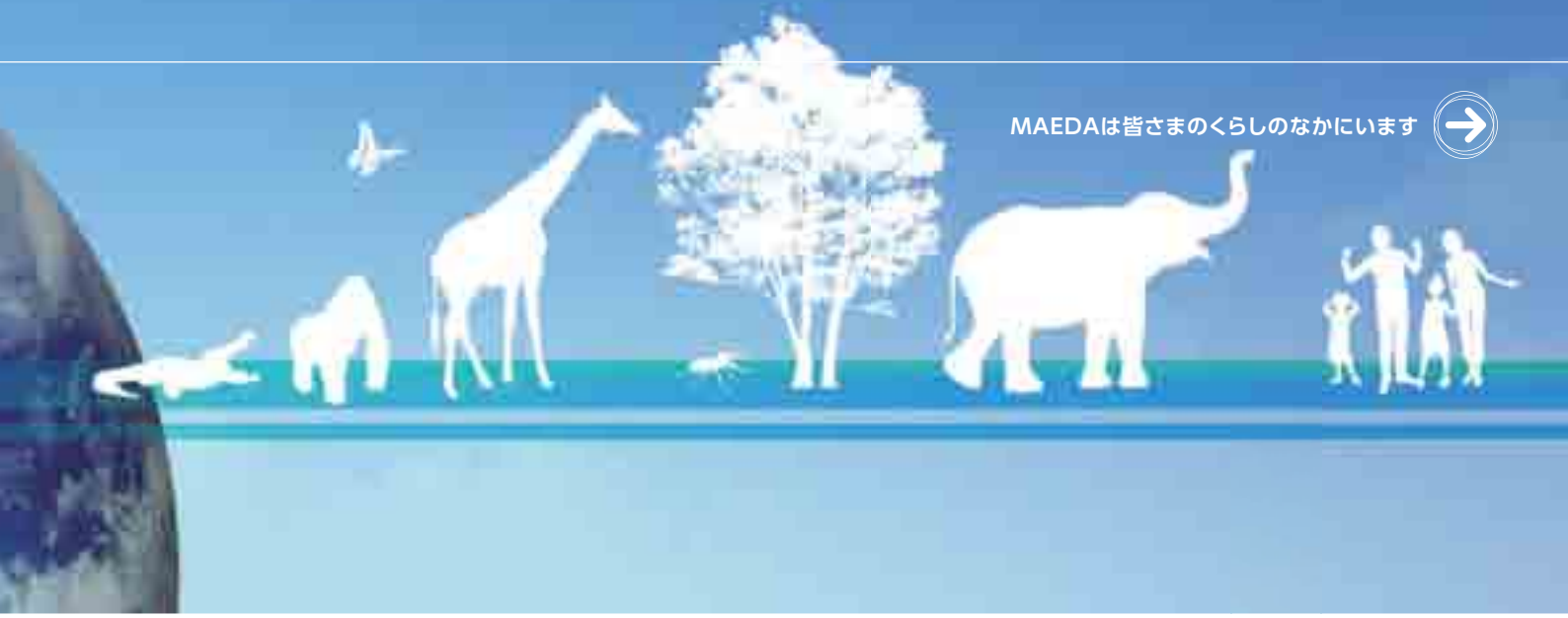
Contents

パート1	
コーポレートメッセージ	1
ビジネスのなかのMAEDA	3
くらしのなかのMAEDA	5
自然のなかのMAEDA	7
トップメッセージ	9
MAEDAの行動2010	11
MAEDAの仕事2010	13
MAEDAの人々2010	19
外部評価	23

パート2	
2009年度の活動報告　目次	24
経営報告	25
環境報告	33
社会性報告	49
報告書の信頼性向上	57

※パート2の目次は24ページに記載しています。
※⇒は参照ページです。

すべての人々のくらし、すべての事業活動、
そしてすべてのいのちを支えてくれるもの、それは地球。
2009年、MAEDAは
「地球」も私たちの大切なステークホルダーと
位置づけました。
企業市民として地球環境問題に真剣に取り組み
「環境経営」を誠実に実践していくことこそ、
私たちがすべてのステークホルダーの皆さまから
真の「信頼」をいただくための
パスポートであるとMAEDAは考えています。
私たちMAEDAは、皆さまのくらしのすぐ近くにいます。
皆さまに最高の信頼を提供し、
皆さまから最高の信頼をいただく。
そのような会社を、MAEDAはめざしています。



本報告書について
(詳細:http://www.maeda.co.jp/csr/index.html)

●対象会社
前田建設工業㈱本店、支店、営業所、作業所
グループ会社・海外については、実績数値報告には含みません

●対象期間および対象会社
2009年4月1日～2010年3月31日(2009年度)の活動を
中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含みます

●参考にしたガイドライン
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)

事業概要(2010年3月末現在) **(⇒本文P.25)**

商　　号: 前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION
創　　業: 大正8年(1919年)1月8日
本　　店: 東京都千代田区富士見2丁目10番26号
資 本 金: 234億円
売 上 高: 2,882億円
従業員数: 2,748人
事業目的: 建設事業
事業所数: 本支店12カ所　営業所21カ所
海外拠点13カ所　技術研究所
グループ: 子会社21社 関連会社9社

ビジネスのなかのMAEDA

都市空間の高度利用

都市の国際競争力は有力企業の集積が大きな要素の一つです。マンション・オフィスなど超高層建築および市街地再開発の豊富な実績により、職住近接の魅力的な高度利用された都市を実現しています。

THE TOKYO TOWERS（東京都中央区）
都心の日本最大級のマンション

交通インフラの整備

人とモノの流通を支えるのは鉄道、道路などの交通網。あなたが日々使っている地下鉄や新幹線、高速道路、空港などにもMAEDAの技術が使われています。

九州新幹線の高架橋
筑後羽犬塚BL作業所

地下トンネルの構築

情報とエネルギーは事業を支える基盤。あなたのパソコンにつながるLAN、コンセントなども、共同溝という地下トンネル網のケーブルを経由しています。

日比谷共同溝
ライフラインを収用する直径7mの地下トンネル

BCPの強化※

日本におけるビジネスの継続性は地震や台風などの災害に対する準備が不可欠です。新築はもちろん、既存のオフィスや工場での居ながらにしての耐震・免振工事などを独自技術で行っています。

※Business Continuity Planの略

マスターフレーム構法
既存ビルの耐震補強工法

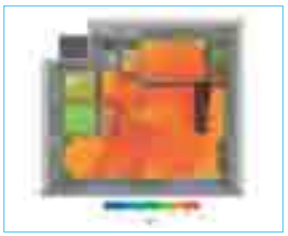
MAEDAはあなたのビジネスの競争力を支えています。

グローバル経済の発展は、全ての企業に一層の競争力強化を求めます。都市機能の高度化や働きやすい空間の創出、エネルギーコストの低減など、MAEDAはお客さまの競争力強化と環境問題の両立に対する答えを持っています。

プライベート・家庭でも、やっぱりMAEDAです

ワンストップでの省エネ・CO_2マネジメント

独自の省エネ診断技術・最新の省エネ設備だけではなく、改正省エネ法に対応した定期報告、太陽光発電の環境価値証書化など、MAEDAは他社にはない総合的なマネジメントサービスにより、お客さまのエネルギーコストとCO_2管理コストの削減や地球環境への貢献にワンストップでお応えします。



省エネ技術
床チャンバー空調システム

先進のTPMs※

ビジネス競争力を維持するには、市場の変化に合わせ、商品・サービスそのものや、業務のやり方を変え続ける必要があります。MAEDAはお客さまのオフィスや生産施設の現状や将来像をBIMなどを用いて可視化する技術:TPMsにより、お客さまのパートナーとして予算やニーズに最適なご提案を提供しています。

※Total Process Management systemの略

BIM⇒本文P.37

くらしのなかのMAEDA

快適なショッピング

ショッピングは「ものを買う」だけでなく、「買うプロセス」を楽しむようになりました。MAEDAではどのようなお客さまにとってもわくわくするようなユニバーサルデザインにもとづく楽しい売り場づくりを企画設計段階からお手伝いをしています。

リーフウォーク　稲沢店
さまざまな環境技術を導入したショッピングモール

先進の環境性能住宅

立地、グレード、間取りといった従来のマンションへのニーズに加えて、環境性能を重視した住まい選びをするお客さまが増えています。MAEDAは設計段階からさまざまなシミュレーションをすることで、例えば自然な風を感じるマンションなどをリーズナブルに提供しています。

「循環・継承」をテーマにした、当社提案マンション（48時間BIMコンペ「Build Live Tokyo 2009Ⅱ」）

水資源のマネジメント

快適なバスタイムに欠かせない清らかなお湯。浄水場から、水再生センター、雨水利用技術や中水道システム、下水道更新技術など、環境と安全の観点で建設から運営のフェーズまで大切な水資源マネジメントに貢献しています。

江戸川PFI 浄水施設
千葉県初のPFI手法による、水処理設備の設計・建設、施設の維持管理・運営を一括して行う浄水事業

食の安全性

毎日食卓を飾るさまざまな料理。彩りだけでなくやはり基本は安心・安全です。私たちは安心の食品づくりシステムが導入されているHACCP対応工場に豊富な実績を持っています。その料理にも、MAEDAの仕事が隠れています。

福岡市中央卸売市場 食肉市場
HACCPを導入した最高水準の衛生管理を行っている食肉市場
他の事例⇒**本文P.57**

MAEDAはあなたの家庭の安心・快適を支えています。

家庭生活にとって大切なキーワードは、安心です。MAEDAは先進の技術と総合的なマネジメント力で、くらしの安心を支える快適性、利便性、安全性などを提供しています。

郊外にお出かけしてもMAEDAです

全国コンビニ網の管理

コンビニで手にとるアイスクリーム。そのショーケースもMAEDAが関わっています。お店のレイアウト変更、ドアや流しなどの設備の一括管理、さらにはコンビニ屋上の太陽電池の設置などの環境貢献まで、全国に広がるフランチャイズ店舗の総合的維持管理も、私たちMAEDAの仕事です。

JM管理ツール⇒本文P.48
三次元設計モデル

高度な医療施設

幸せな生活は健康から。医療機器を磁気・電磁波から守る電磁シールドや、患者に優しい天井放射空調など、最新技術を導入した安心・快適な医療空間を提供しています。

東芝林間病院
天井放射空調を導入した先端病院

施設の長寿命化

施設の長寿命化は、CO_2と廃棄物の大幅な減少につながります。MAEDAは地域の景観と一体化した構造物の外観をそのままにして、機能は向上させる技術や長寿命コンクリートなどさまざまな技術を開発しています。

長崎県長崎市本河内ダム
明治36年竣工の歴史的価値が高いダム本体に治水機能を加える、全国初『竪坑型トンネル式洪水吐き』を採用

環境に配慮した地盤改良技術

できるだけ現在の環境を残して耐震性を高めるには、優れた地盤の強化技術が不可欠です。MAEDAは、廃棄物を最小に抑える効率的な地盤改良技術を開発しています。

マルチジェット工法
廃棄物の発生を飛躍的に減少させる地盤改良技術

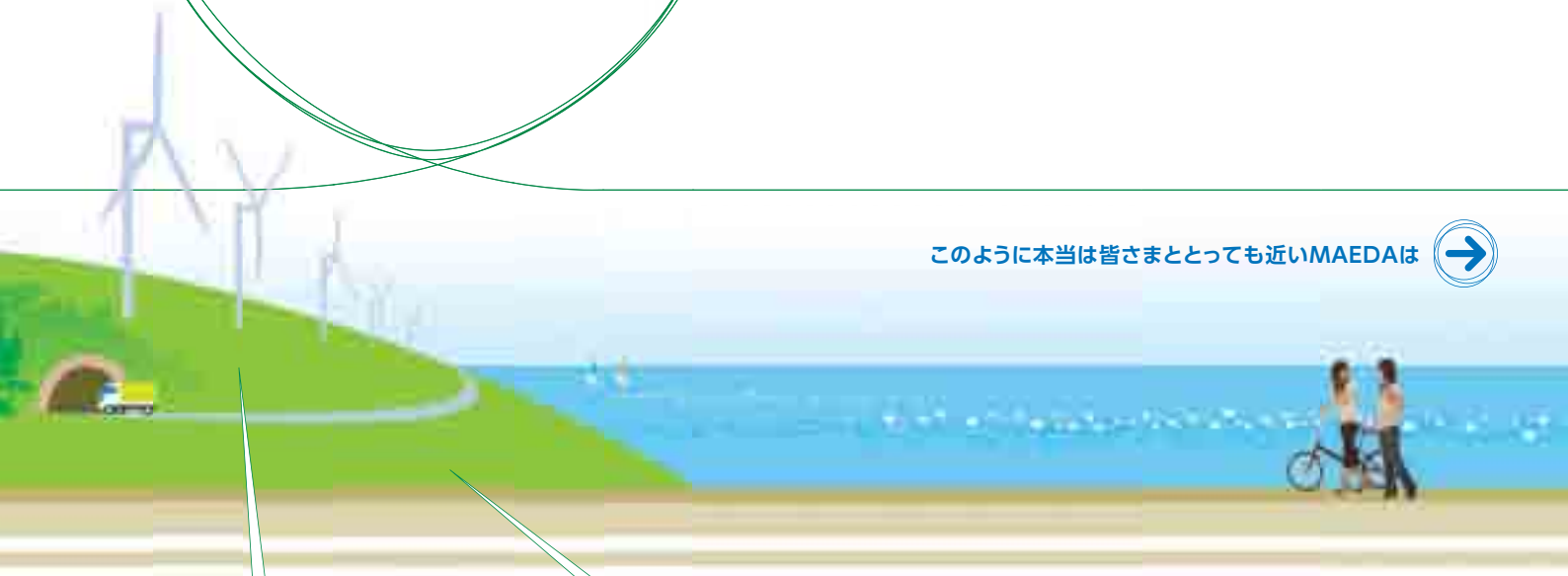
生物多様性の知恵

生物の知恵を借りるのも立派な生物多様性の視点。前田製作所の「かにクレーン」は「かに」の動きを取り入れた画期的なミミクリー製品。ドアを通ったり、エレベータに載せたり、狭い場所でも機能的に動けるので、難しい建築のリニューアル工事に活躍しています。だから石組建築の本場、ヨーロッパでも大好評なのです。

カウンターウェイト不要で軽量コンパクトな「かにクレーン」（スウェーデンの宗教施設にて）

MAEDAはあなたの子どもたちの笑顔を支えていきます。

豊かな自然の恵みを子どもたちに残していくことも
私たちの使命です。
MAEDAは建設という環境に深く関わる事業を通じて
この使命を果たしていくことに全力を傾けています。



このように本当は皆さまととっても近いMAEDAは

自然エネルギーの推進

西欧の自然エネルギーの主役は風力発電。MAEDAの風力発電での実績は業界トップクラスです。高い土木技術を活かし、計画立案から引渡しまでトータルマネジメントするEPC事業として風力発電の推進を支えています。

珠洲(すず)風力
計30基の大規模風力発電施設

地域全体の公共マネジメント

高感度ステレオカメラで撮影するだけで、その街の三次元データが作成でき、効率的に町の環境や社会資本を管理できる画期的なシステムを開発しました。MAEDAは自治体と一緒にあなたの街をマネジメントします。

静岡県浜松市:堀留川
三次元データ構築技術により河川調査に伴う設計業務委託を受注。

前田建設は、
環境経営に最も真剣に取り組み
未来からも信頼される
建設会社をめざしています。

創業理念

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

社　是

技 意 誠
術 欲 実

MAEDA環境経営宣言

1. 全事業領域、全社員・家族を含めた全生活領域で環境活動を推進する
2. ものづくりの技術を通じて、顧客とともに地球環境に貢献していく
3. 環境活動とその成果を、利益等と同様の最重要社内評価軸に設定する
4. 自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく
5. 利益の一定割合を、「地球への配当」として拠出・還元する

MAEDAの提供する価値

一地域の経済が世界全体の経済に大きな影響を与える、このようなグローバル化を背景とし、世界経済が不安定な波動を続ける中、日本経済の先行きは不透明感が未だ払拭されず、建設業を取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いています。また公共投資や環境計画など、建設関連の政策面においても大きな変革が図られようとしています。

一方建設産業は、住宅建設や社会資本整備など元来公共性の高い事業を担ってきましたが、社会基盤への要請が、量から質へ、新設から維持更新へ、効率重視から環境との共生へと変化するとともに、地域全体の社会資本の統合マネジメント事業や、新興国のインフラ整備事業への貢献など、より幅広い分野・領域において建設会社の役割への期待が高まっています。

このような期待に応えるため私たちMAEDAは、建設行為をおこなう「Constructor」としてだけではなく、お客さまや社会からの建設物に関連した多様な要請に応え、困難な総合的課題の解決を請け負う総合「Contractor」として、社会に高い価値を提供していきたいと考えています。

信頼に基づくパートナーシップ

一方、環境分野一つを取り上げても、総合的な課題解決には他産業の技術や人材、自治体やNPOとの協働など、多くのステークホルダーとの連携が必要となります。しかし、その連携が単なる「ステークホルダー=利害関係者」としての関係では真の課題解決は望めません。私たちは「MAEDAのステークホルダー=パートナー」と言い換えたいと考えています。

顧客、株主、社会、地域住民、従業員、協力会社、そしてNPO/NGO、さまざまなステークホルダーの皆さまと単なる利害関係を超え、互いに幸福な社会を考え、互いに理想をめざし、互いの価値を高めあうパートナーとして行動を共にしたい。そこで私たちMAEDAは、多様なステークホルダーの皆さまとのネットワークを結ぶ「ハブ」としての存在になりたいと考えています。その役割を担うMAEDAに必要となるものこそ、「透明性」に基づく皆さまからの「信頼」という絆だと考えます。

この認識の下、前田建設は、2010年を初年度とする中期経営計画を策定し、「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業になる」ことを計画の基本理念として定めました。

皆さまからの「信頼」、これは前田建設が最も大切にしたい価値を表す言葉なのです。

環境経営No.1

当社は中期経営計画を実現するための柱として「環境経営」を第一に掲げました。

2009年度には「地球も私たちMAEDAの大切なステークホルダー」と明記し、「環境経営No.1といわれる建設会社をめざす」ことを定め、その実現に向けて左記の「MAEDA環境経営宣言」を社会に発信いたしました。そして「地球への配当」「MAEDAグリーンコミット」「家族を含めたMAEDAエコポイント制度」「環境版MAEDAルール」「MAEDA生物多様性行動指針」など、当宣言に基づく独自性あるさまざまな施策と活動を行ってきました。その内容と成果につきましては、当報告書にて是非ご確認いただければ幸いです。

MAEDAにとって、環境経営は単なる企業PRではありません。社員全員に地球市民としての環境意識が植え付き、いつも未来を考えて、企業市民としての自然な行動が自発的にできるようになることこそ、社会のすべての皆さまから最大限の信頼を頂くための、最も大切な経営基盤と考えているのです。

未来からも信頼される企業へ

そして、私たちは「未来」をステークホルダーに導入することを提起します。

長年にわたり人々に利用される建造物、そして永年にわたり環境に影響を及ぼす建設行為。これらに携わる者として、ステークホルダーの概念に時間軸を導入することは私たちMAEDAの責務と考えています。子どもたちの笑顔溢れる社会、美しい自然の保たれた地球など、未来に対し私たちが出来ることは決して少なくありません。

過去に学び　未来の目で　今の行動の価値を測る

私たちが、皆さまに今提供する価値だけでなく、今の事業や活動が未来にどのような価値を創造できるのか。

今後もMAEDAは、皆さまの「未来からも信頼される企業」となるため、誠実かつ意欲的な活動を続けてまいります。

代表取締役社長

小原 好一

地球がMAEDAのステークホルダーってどういうことですか?

地球をMAEDAへの投資者と考え地球に経営の果実を配分するという新しい企業経営の考え方です。

地球への配当

地球と企業とは、どの様な関係にあるのでしょうか?　例えば建設会社は、石油、セメント、木材、鉄など、地球から多くの資源や資材を供給してもらい、事業活動を行っています。

これらを単に地球からの「恵み」として企業が一方的に享受するという、これまでの企業経営における関係から一歩進めることが必要とMAEDAは考えました。

すなわち、「地球」から私たちの事業に対し資源等を「投資」していただいているのだと発想を転換し、事業で生み出した付加価値の一部を、株主への配当と同様に、投資者である地球に還元・配分すべきであると考えたのです。

この配分が、「地球への配当」です。私たちは、連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動に拠出することを決めました。2010年度の総配当額は4,800万円となります。**(⇒P.25)**

この「地球への配当」は、次の2つの仕組みを通して拠出します。

•MAEDAグリーンコミット　⇒P.34
•MAEDAエコポイント制度　Me-pon　⇒P.45

いずれも、単に企業として資金を拠出するだけでなく、地域やNPOと協力しながら、私たち社員や家族もなるべく活動に関わっていける制度をめざしています。

セイロン象を絶滅から守る

MAEDAはスリランカで現地の電力供給のためのダム建設事業に携わっています。**(⇒P.18)**
しかし、その周辺では、経済的貧困と伝統産業の衰退、人口の急激な増加などにより野生動物の生息場所が減少し、自然環境の荒廃やセイロン象絶滅の危機などの問題が発生しています。
特にセイロン象は住民とのトラブルにより、親象が殺されることも多く、孤児となった子象の保護が大きな問題となっています。

MAEDAは、「地球への配当」を通して、親をなくしたセイロン象の子どもの保護育成と、野生に帰すプロジェクトを支援しています。

法人である企業も
地球市民の一人です。

透明性に基づく信頼をめざしています

生物多様性行動指針

MAEDAのステークホルダーである「地球」には、地球にくらす「生き物とそのつながり」も含まれます。

2010年が国際生物多様性年に定められたことに合わせ、当社は「MAEDA生物多様性行動指針」を制定しました。

この行動指針は、私たち社員一人ひとりが地球上の生物の一員であることを理解し、豊かで多様な自然の美しさを愛し、生態系からの大いなる恵みに感謝し、その恵みの保全と次世代へと継承するために行動するというコミットメントとして位置づけています。

MAEDAグリーンコミット

これまで企業の地球環境への貢献は、事業に関連したスポット的な寄付や、企業広告価値を重視したものなど、主人公が「企業」のままの貢献活動が少なくありませんでした。

MAEDAは、寄付の非営利性と透明性を担保するとともに、その主人公は「企業」ではなく、「地球環境とその活動の担い手」にしたいと考えました。そこで、「地球への配当」による寄付を実施する際の総合計画「MAEDAグリーンコミット」を制定しました。

「子供への環境教育」、「MAEDAの森整備」、「エコロード整備」などの多様な活動を、社員や家族も関わりながら、地域社会やNPOの皆さまの協力を得て推進していく形をめざしています。**(⇒P.34)**

MAEDA生物多様性行動指針

基本理念

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、企業市民として、事業を通して、またひとりの個人として、人と自然が支えあう社会の創造に向けた環境活動に誠実かつ意欲的に取り組み、地球からの大切な恵みである生物多様性の保全と持続可能な利用を推進します。

行動指針

事業を通した行動

■事業活動への展開
MAEDAは、調達・運用を含めた全ての事業領域における環境配慮の推進により、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に努めます。

■研究、技術開発
MAEDAは、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に寄与する情報の収集、技術開発に取り組み、これを積極的に顧客、社会へ提案します。

企業市民としての行動

■地球への配当
MAEDAは、豊かな自然の恵みを未来へと引き継ぐため、生物多様性の保全・回復に資する様々な社会活動に対し、「地球への配当」として積極的な支援を行います。

■コミュニケーション
MAEDAは、生物多様性に関する自主的な取り組みや成果について積極的に情報開示し、広く社会と共有することで、顧客、行政、地域社会、NGO／NPO 等との連携、対話を図ります。

■教育・啓発
MAEDAは、環境教育・啓発活動を通じて、社員、協力会社の生物多様性に関する理解の促進と意識の向上に努めます。

個人としての行動

■活動の場の提供
MAEDAは、生物多様性への意識を個人としての行動に結びつけられるよう、社員ひとり一人が自発的に環境活動に参画できる場の提供に努めます。

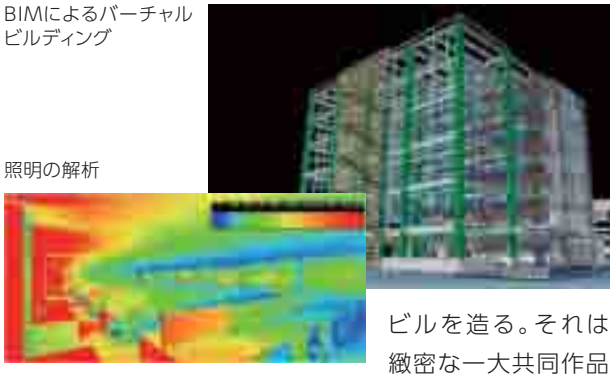
■地球市民としての活動
MAEDAの社員は、地球市民の一人として、また家族、協力会社、地域社会などと連携し、生物多様性に関する自主的な貢献活動を推進します。

制定:2010年5月22日

MAEDAのめざす「パートナーシップ」とは、何ですか?

事業に係わる情報を可能な限り見える化し、皆さまと共有することで、共に最高の結果をめざしていく共同体です。

施設情報の透明化



BIMによるバーチャルビルディング

照明の解析

ビルを造る。それは緻密な一大共同作品です。事業企画者、投資者、設計者、監督官庁、施工者、監理者、購入者、使用者、維持管理者そして地域住民。これらの輻輳する関係者の間で、建築物の情報は二次元の「図面」という、専門家のみが通じる言語でコミュニケーションがとられていたため、情報伝達の不確実さ、情報リテラシーに起因するお客さまの不安などさまざまな問題がありました。

その解決策が、いわばビルの透明化先端技術、BIM※です。BIMとは、意匠、構造、設備まで本物と同一のバーチャルビルディング、言わば完全3次元模型をパソコンの中で構築し、最先端のシミュレーション技術を用いた解析を実施するとともに、その情報をお客さまや関係者と共有するものです。その完全模型はボルト一本、照明や什器まで再現されており、施工や維持管理にまで一貫使用されるので、効率化によるトータルコスト低減が図られます。そして、工事竣工後しか確認が困難な省エネ性能なども、事前に分かりやすく皆さまに見ていただけるのです。

MAEDAは、このBIMのトップランナーとして自認しています。

※Building Information Modelingの略

地域情報の透明化

3次元CADデータ化した地域情報

地域の社会資本のニーズが、新築だけでなく維持管理・更新へと変化していく中、いかに街の社会資本全体の情報を可視化し、住民と合意形成をしながら効率的にマネジメントするかが、大きな課題となっています。

この課題に応えるのが、MAEDAグループのJMが提供するMSP-3D※です。これは、街をステレオカメラで撮影するだけで、街全体、建物や設備、地形までも詳細な3次元CADデータに変換する画期的な低コストシステムで、既に地域の公共事業の効率的管理への適用が決まっています。これにより、例えば地震が起きたとき、どの施設のどの部分がどの程度の被害を受けたのか、すぐに判別できるのです。

MAEDAは、街全体を可視化する先進IT技術で、皆さまに効率と安心とを提供しています。

※Matabee Stereo Photo System 3Dの略

「透明性に基づく信頼」が MAEDAのめざす パートナーの礎です。

リニューアルとは更新ではなく創生です

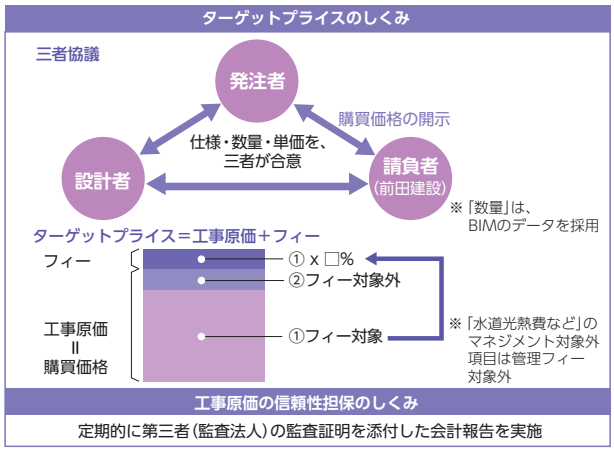
事業コストの透明化

お客さまの事業にとって、建設投資が非常に大きなウエイトを占めることは少なくありません。しかし、その投資額が妥当なのか、建設会社の提示した価格が適切なのか、また追加工事や仕様変更に伴う追加コストのリスクの程度などを把握することは容易ではありません。このように、建設に高度な知識を持つ専門家しか判断できないことが多いため、建設会社との契約に不安と不満を持つお客さまも少なくなかったと思われます。

「コストを透明にできる契約手法はないか?」MAEDAは、業界で初めてこの課題に真剣に取り組み、その答えとなる「原価開示方式」という画期的な契約手法を開発しました(ビジネスモデル特許申請中)。この方式では、コストを正確かつ透明にするだけでなく、コストの最少化にも寄与する仕組みを導入しています。

MAEDAは、お客さまにとって最も信頼されるパートナーをめざしています。

原価開示方式



風変わりな透明性

建設業は姿の見えにくい=透明性の少ない産業と言われています。MAEDA、そして建設業がどのような価値を皆さまに提供しているのか、是非ご理解いただきたいと願っています。

MAEDAでは、各種展示会や現場見学会、そしてホームページなどを通じ、積極的に当社の姿を発信しています。中でも、ホームページ企画「ファンタジー営業部」は、MAEDAならではのユニークな活動です。これは、人気アニメやゲームに登場する特徴的な建造物に対し、真剣に実現性を検討していくもので、今も多くのファンの皆さまから愛されています。

2010年度は、ガンダムの基地「ジャブロー」建設がテーマです。

⇒ http://www.maeda.co.jp/fantasy/index.html

MAEDAの「リニューアル」の特徴は何ですか?

MAEDAのリニューアルは単なる改修工事ではありません。施設の歴史と皆さまの思いを継承しながら新たな価値を創生する環境プロジェクトです。

歴史を現在に活かす

我が国の社会資本には高度成長期以前に造られたものも多く、既に更新期を迎えています。これまで日本の更新事業は、スクラップ&ビルド方式が多くを占めていましたが、今後はコスト面、そして地球環境への貢献という観点から、長寿命化を含むリニューアル分野への期待が高まっています。

しかし、大規模な土木施設の多くは、その地域の自然・環境条件とのバランスの上に成り立っているものも多く、そのリニューアルには、新設よりも高い総合技術力が求められます。

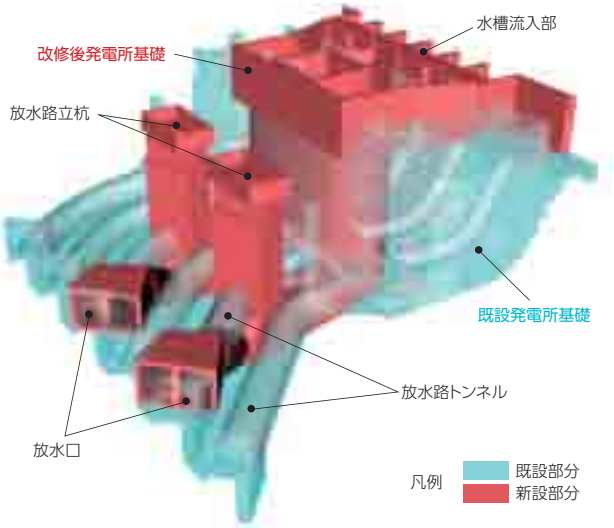
例えば、山奥の美しい歴史的土木建造物に、今以上の機能を持たせて生まれ変わらせる、難しいリニューアル工事が始まっています。

豊実発電所は昭和4年、飛島組前田事務所(現前田建設)により新潟県阿賀町に設置されましたが、余寿命診断により抜本的補修が必要とわかりました。そこで補修に併せ、最大使用水量をそのままに最大出力を9%向上し6万1,800kwとする、文字通りの再生事業に取り組みました。

現在、既設放水路トンネル6本の直下に、大断面放水路トンネル2本を新設するという、高い技術力が要求される工事を行っています。

このように、MAEDAのものづくりの技術・ノウハウ、環境技術を最大限に活かせる工事こそ、リニューアル工事なのです。

豊実発電所完成予想図



リニューアル工事の概要

過去と現在と未来を、環境というキーワードでつなぎます。

舞台はグローバルでも行うことは同じです

現在を未来につなげる

オフィスビルや商業施設などの建築リニューアル工事では、現在を未来につなげる計画と施工が求められます。

例えばホテルの改修工事。ホテルは各々独自の空間、雰囲気といった感性を持ち、それを愛するカスタマーがおられます。私たちは、その感性を継承しながら、時代に合った新たな空間、環境へと生まれ変わらせる改修に携わっています。既設のバスやサッシを磨き直して再利用する、エコ改修も評判です。

また、古いオフィスビルの改修。情報化社会に対応した競争力を持つ空間に生まれ変わらせるだけでなく、簡易～詳細までの省エネ診断サービスの提供や、全熱交換型ユニットなどの最高レベルの最新省エネ技術を含め、地球環境とエネルギーコストの両立に関する最適なソリューションをワンストップで提供いたします。

学校などの耐震補強工事。この依頼は、夏休みに集中します。環境に優しく、短期に低コストで施工できる画期的な新耐震補強工法、「マスターフレーム構法」をMAEDAは開発しています。

事業活動を行いながらMAEDAが施工する、いわゆる「居ながら施工」も希望が増えています。騒音・振動などの環境影響を最小限にする緻密な施工計画と技術により、お客さまのニーズに応えています。

このように、建築リニューアル工事は、現在の皆さまの活動環境を守りながら、最新の環境技術により新たな未来空間を創りだす、オーダーメイド事業なのです。

改修前

改修後

全熱交換型ユニット

居ながら施工

MAEDAのグローバル化って どのようなものですか?

グローバルに通用する技術と人材で、ローカル性を大切にした事業を行います。

環境と競争力の両立

グローバル経済が進展する中、新興国の経済発展に伴い、国際競争力の獲得に不可欠なインフラ整備も急速に行われています。しかし、地球環境問題の対応、文化や慣習などの地域性との調和など、相反する問題の解決が大きな課題として立ちはだかっています。

この課題に対して、高度な建設技術と環境技術を持つ日本の建設産業へ大きな期待が寄せられています。

MAEDAは、アジアを中心に、多くの実績を積み重ねてきました。香港においては、既に40年以上の歴史を有し、国の玄関となる空港やランドマークとなっている橋など、数多くの実績を持っています。また、中国でも経済発展や生活基盤に不可欠な発電所やダムの施工やコンサルティングを手がけています。

日本では普及した技術でも新興国で展開すれば効果が大きい技術は少なくありません。MAEDAでは、日本で積み上げてきた技術とノウハウを大事にし、建設サービスを提供するよう心がけています。例えば、MAEDAが中国の企業と提携して行っている建築物の工業化です。これが中国で浸透すれば、資源の無駄遣いも大幅に削減できると考えられます。また、現地の法制度はもちろん、文化、慣習を尊重し、ローカル化への工夫を盛り込む事も忘れません。

「環境経営No.1と言われる会社」は、世界中どこでも共通のMAEDAの目標なのです。

ストーンカッター橋

香港国際空港

私たちの技術と
ノウハウは
世界に貢献しています。

MAEDAのエコは自発的です

変わらぬ地域貢献

インドの南東に位置するスリランカでは、経済発展に伴い、電力需要が逼迫しています。そこで、安定的な電力供給を目的として、アッパーコトマレ水力発電所建設事業が行われており、MAEDAが建設を請け負っています。完成後は年間5億2,800万kWhの電力が供給され、停電が頻繁するスリランカの電力事情の改善にお役に立つことが出来ます。

建設場所は首都のコロンボから車で4時間、標高1,200mで、日中の寒暖差は20度にもおよぶ地域です。MAEDAはこの国家的事業でも地域の方との交流を大事にしています。

例えば、小学校へのグランド提供です。建設工事から発生した土を運搬して敷地を造成し、現地の小学校にグランドとして提供しました。また、小学校での植樹です。6月5日の世界環境デーに合わせてグランドのまわりでの植樹を企画して実行しました。子どもたちが樹木を大切にすること、自分の植えた木に親しみを持つことを期待しています。

フェアトレード※への協力も地域貢献の一つ。地域の文化を尊重したフェアトレードコーヒーへの支援も行っています。この活動により、現地の雇用の確保と生物多様性保全を両立させています。**(⇒P.49)**

このようにMAEDAは海外でも国内と変わらず、地域の皆さまのパートナーとして地域環境に対して何が出来るかを考えて行動しています。

※フェアトレードとは公正な価格で継続的に取引することにより、生産者の生活と人権を保護し自立を支援する社会運動です。

アッパーコトマレ水力発電所建設現場

グランドでの植樹

MAEDAの人々が現場でしているエコってどのようなものですか?

社員全員が環境についての高い意識を持ち、自分たちの職場・事業における課題をみつけ解決する能力を発揮しています。

地域の一員という意識

MAEDAの環境活動には「地域環境」への貢献も含まれます。建設行為では、その土地で「ものづくり」を行うため、どうしても現場の周辺環境に影響を与える場合もあります。また皆さまのくらしのエリアの中で、事業を実施することになります。

このため、MAEDAは地域の一員として、すなわち地域の皆さまのパートナーとして地域環境に対して何が出来るかを考えて行動しています。建設事業における騒音・振動や環境負荷をなるべく少なくする施工の工夫はもちろん、地域の美化運動などの事業外活動も積極的に実践しています。

地球の一員としての活動

地球環境に貢献するためのMAEDAの基本施策は、やはり現場での地道な活動です。地球温暖化防止と持続可能な社会に対し、私たちが取り組むべき主な課題は、CO_2排出量と廃棄物の削減になります。

当社では2009年より、作業所におけるこれらの活動を全社的に進めるため、「環境版MAEDAルール」を定め全ての現場で適用し、協力会社の皆さまと共に活動を推進しています。また、各現場の具体的活動と排出量・削減成果を全社的に管理・集計・分析できる「環境活動情報システム」を構築しました。これにより優れた事例の水平展開や、締日から1カ月でのスピーディな社会への報告が可能となりました。**(⇒P.36)**

京都、嵐山の魅力をアップ

観光地である京都、嵐山の魅力の中心、保津川の清掃を行っています。当現場もこの川を資材運搬に利用していることもあり、毎年6月に行われる川底の藻を取る清掃作業に参加しています。世界的な観光地の美観向上に貢献できることを嬉しく思います。

（嵐山作業所　島野さん）

まめなエコが習慣に

MAEDAさんの現場では入場時に安全教育と同じく環境教育を受けます。具体的には廃棄物分別方法および省燃費運転の講習ですが、教育を受けたことで環境意識が高くなる効果もあり、こまめなスイッチオフなどのエコ習慣が自然と身についています。

（協力会社　砂子組　畠中さん）

リサイクルおよびリサイクル品の購入

オフィスにおいても、CO_2排出量、廃棄物排出量、グリーン調達率などについて目標値とルールが定められています。冷暖房、照明、水などの節約、事務用品のリサイクル、グリーン商品の購入、エコキャップの収集など、楽しみながらさまざまなエコ活動を行っています。

（北海道支店　鈴木さん）

小さくても一人ひとりが自主的に、工夫を積み重ねることです。

楽しむエコが基本です

廃棄物を資源に変える技術

原町トンネル：所長　森　英治

Q. こちらの現場は技術的に大変困難だったとお聞きしました。

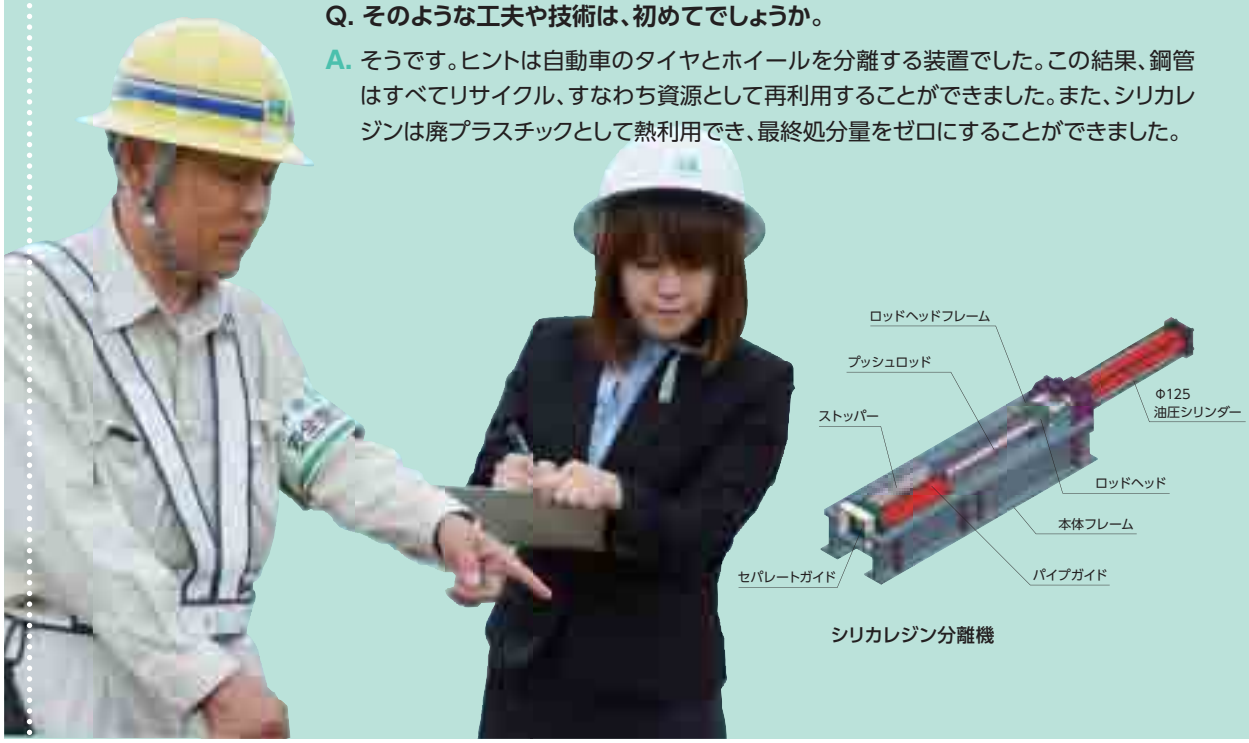
A. トンネルを掘る地盤のほぼ全体が砂だったため、掘削するとすぐ不安定になる状況でした。そこでトンネル掘削箇所に鋼管を打ち込み地盤にシリカレジンという薬液を注入し固めながら掘っていく工法を採用しました。

Q. その鋼管の数が大変多く、また産業廃棄物になってしまうのことが問題だったと聞きしました。

A. 鋼管内部のシリカレジンが鋼管と一体化するため、すべてが産業廃棄物として最終埋立処分しなければならなかったのです。そこで鋼管と固化した薬液を分離する技術を、メーカーと共同で開発したのです。

Q. そのような工夫や技術は、初めてでしょうか。

A. そうです。ヒントは自動車のタイヤとホイールを分離する装置でした。この結果、鋼管はすべてリサイクル、すなわち資源として再利用することができました。また、シリカレジンは廃プラスチックとして熱利用でき、最終処分量をゼロにすることができました。



シリカレジン分離機

MAEDAは家族と一緒に
CSR活動を行っているのですか?

MAEDAのCSR活動は
シームレスです。

MAEDAは地球から事業活動に必要な資源を供給してもらっています。その地球に貢献するためMAEDAはシームレスな環境活動を推進しています。業務時間だけ、あるいは社員だけといった制約を設けず、業務時間外でも、そして社員の家族も含め、地球人としての自主的な活動を支援しています。

例えば、楽しく活動するしくみとして前田独自のエコポイント制度Me-pon(ミーポン:上図)をつくりました。MAEDAがエコポイントの原資を用意し、社員と家族によるボランティアや環境関連資格の取得などエコアクションを行うとポイントを付与します。社員と家族は貯まったポイント数に応じて、エコ商品との交換やエコ体験イベントへの参加ができるという、ポイント獲得時も、ポイント使用時もエコな制度です。

また、地域に根ざした社会貢献活動も広く支援しています。それらの取り組みは「地域・社会貢献データベース」で社内公開されるほか「CSR活動奨励賞」をつくり、地道な継続的活動に対し表彰しています。

右に、これら取り組みの一部を紹介いたします。

eco検定取得しました!

環境には興味がなかった私ですが、主人に強く勧められて受験しました。勉強を通して“個人でエコすることは当然!国も企業も真剣に取り組まないといけない!”と思うようになりました。

大阪府(社員の家族)　野尻 佐知子

活動を楽しむことが大切だと考えています。

この結果

自転車ブログ書いてます

太陽を浴びて自転車に乗るのが心地よく、それを伝えたいと思い「自転車で光合成」というブログを書いています。自転車関連イベントの紹介、自転車グッズ選びのポイント、道中の景色などを綴っています。

本店(社員)　塩田 寿美子

E1グランプリ※、1位獲得!

環境家計簿の提出や、環境関連資格を取得したほか、休日はなるべくCO_2を出さないように、RUNしたり自転車で用事を済ませたりしています。気がついたらポイントが溜まっており、今はこれを何に使うか家族と楽しみながら悩んでいます。

中部支店(社員)　杉江 英雄

※E-1グランプリ: エコポイント獲得数ランキング度を競い、エコ活動の励みとしていただく企画

植樹に参加しました

東京湾の埋立地で行われた「海の森植樹」に家族で参加しました。娘も思いのほか楽しそうでした。2016年完成というその公園で、大きくなった樹を家族そろって見るのを楽しみにしたいと思います。(母)

東京都(社員の家族)　坂本 梨緒

ゴルフを中学生に教えました

地域貢献として地元の中学生にゴルフを教えています。私自身大好きなゴルフの素晴らしさ・楽しさを学生達に伝えられたことが嬉しく、初心を思い出しました。

光が丘興産
グリーンアリーナ取手(グループ会社)
インストラクター　海老原 弘樹

地域での自分を発見

年2回の交通安全キャンペーンに協力しています。交通安全活動をきっかけに、地元警察や小学校の先生から、いろいろお声をかけていただけて、大変うれしい限りです。

荒瀬ダム作業所(社員)　八十 明男

みなさまからの信頼の形の一つとして、さまざまな評価をいただいております。

会社の活動に対する評価

第13回環境経営度ランキング　総合建設業2位

環境経営度調査は、「環境管理体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5つの項目について日本経済新聞社が評価を行うもので、当社は、総合建設業で2位という評価を受けました。

日本財団　日本が誇るべき企業100社に選出

日本財団発表の企業のCSRレイティングにおいて、当社は「日本が誇るべき100社」に選出されました。各社のCSR活動や情報開示を数値化し、その取り組みの質的評価を行ったものです（調査対象全産業の約1,900社）。当社は全産業中57位（総合建設業では2位）という評価をいただきました。

CANPAN第3回CSR大賞21社にノミネート

CANPAN CSR大賞は、日本で初めての「市民が選ぶCSR大賞」です。当社は市民の方に投票していただく21社にノミネートされ、当社のCSR活動に対して数百件の賛同する投票をいただき、11位（総合建設業3社中1位）の評価をいただきました。

第5回品質経営度調査　総合建設業3位

品質経営度調査は、「経営者コミットメント」「品質教育」「全員参加と標準化」「現場管理と改善」「顧客対応と品質保証」「製品開発」の6つの側面で日本経済新聞社と日本科学技術連名が評価を行うもので、当社は総合建設業では3位の評価を受けました。

第3回エコ印刷大賞　大賞受賞

印刷物の環境配慮を研究しているエコ印刷研究会が主催する第3回エコ印刷大賞において、当社が発行する「CSR報告書2009」が大賞を受賞しました。

作業所や技術に対する評価

建設設備総合協会 第7回環境・設備デザイン賞　入賞

床チャンバー空調システム

日本土木工業協会　公害防止・建設副産物対策優良事業所　本部表彰

熊本合同庁舎作業所**(⇒P.43)**

グリーン・ジャパン・センター 資源・循環技術・システム表彰

マルチジェット工法**(⇒P.7)**

平成21年度　リデュース・リユース・リサイクル推進協議会　会長賞

トヨタ名港作業所
敦賀原子力作業所

平成21年度土木学会賞　田中賞

ストーンカッターズ橋**(⇒P.17)**

香港建造商会 2009 Innovative Enviromental Award

ストーンカッターズ作業所**(⇒P.17)**

ダム工学会　技術賞

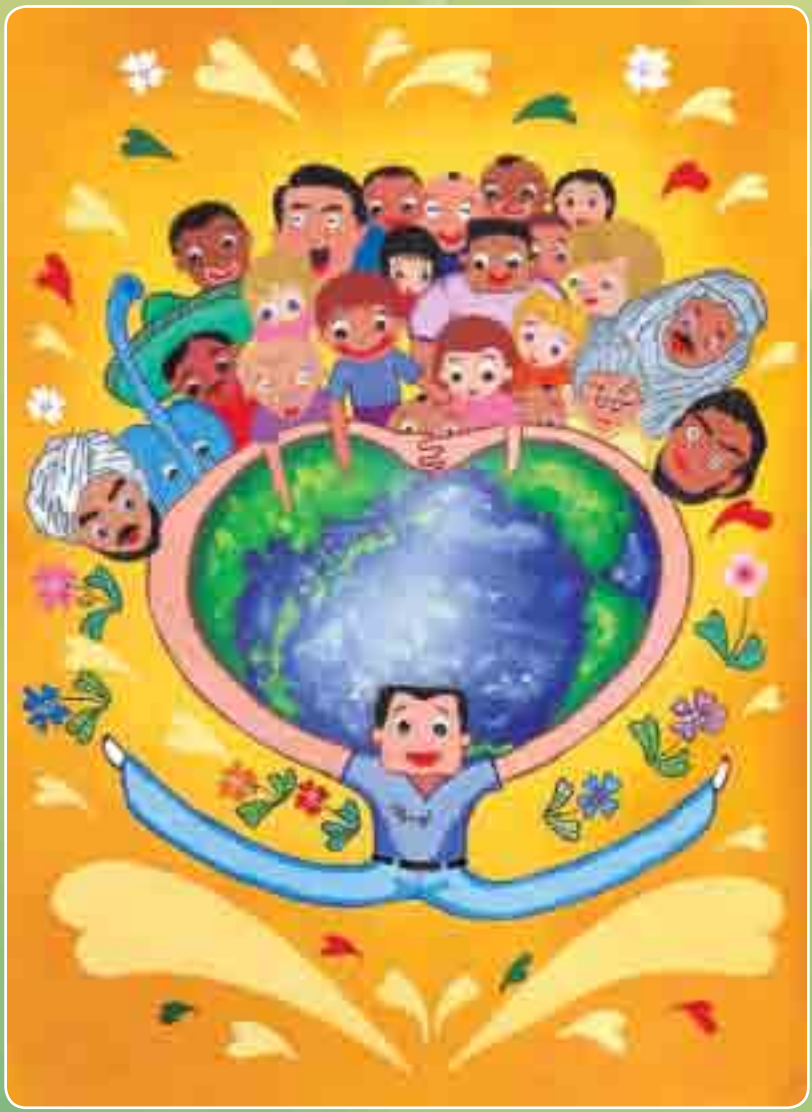
網木川ダム作業所

日本医療福祉建築協会　医療福祉建築賞

宇和島あさひ苑作業所

● **表彰状・感謝状**　この他にも107件の表彰状・感謝状をいただいております。

2009年度の活動報告



CSR報告書2010　パート2表紙について
当社は、障がいをもつ方々が創作するあたたかみのある作品をカレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通じて彼らの自立を支援しています。この活動は2010年で18年目になります。本年度報告書のパート2表紙は、有銘　寛秀（あるめ　かんしゅう）さんの作品「ハートフルピープル」です。

Contents

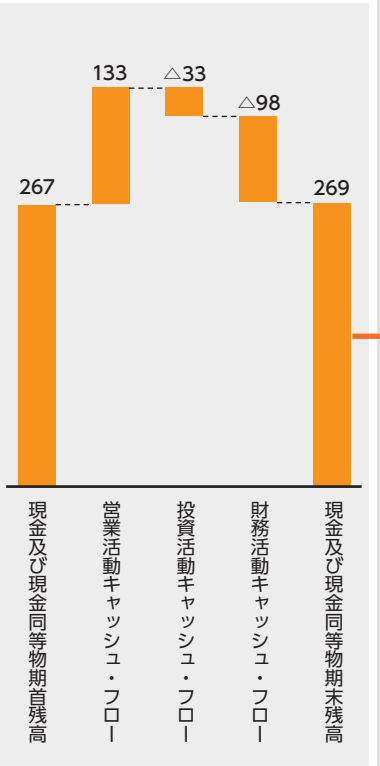
経営報告	**25**
コーポレート・リポート（経済的価値創造・配分フロー）	25
コーポレート・リポート（マテリアルフロー）	27
コーポレート・リポート（活動目標・実績と環境会計コスト集計）	29
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス	31
環境報告	**33**
環境経営に関する状況報告（方針とその概要）	33
環境経営に関する状況報告（基盤となる活動）	35
環境経営に関する状況報告（技術、DfE 等開発状況）	37
地球温暖化防止の取り組み	39
生物多様性への取り組み	41
建設副産物への取り組み	43
有害・化学物質への取り組み	44
個人としての取り組み	45
MAEDAグループのCSR・環境への取り組み	47
社会性報告	**49**
社会とともに	49
お客さまとともに	51
社員とともに	53
ビジネスパートナーとともに	55
報告書の信頼性向上	**57**
お客さまに聞く / ステークホルダーダイアログ	57
有識者意見 / 意見をうけて	58

コーポレート・リポート（経済的価値創造・配分フロー）

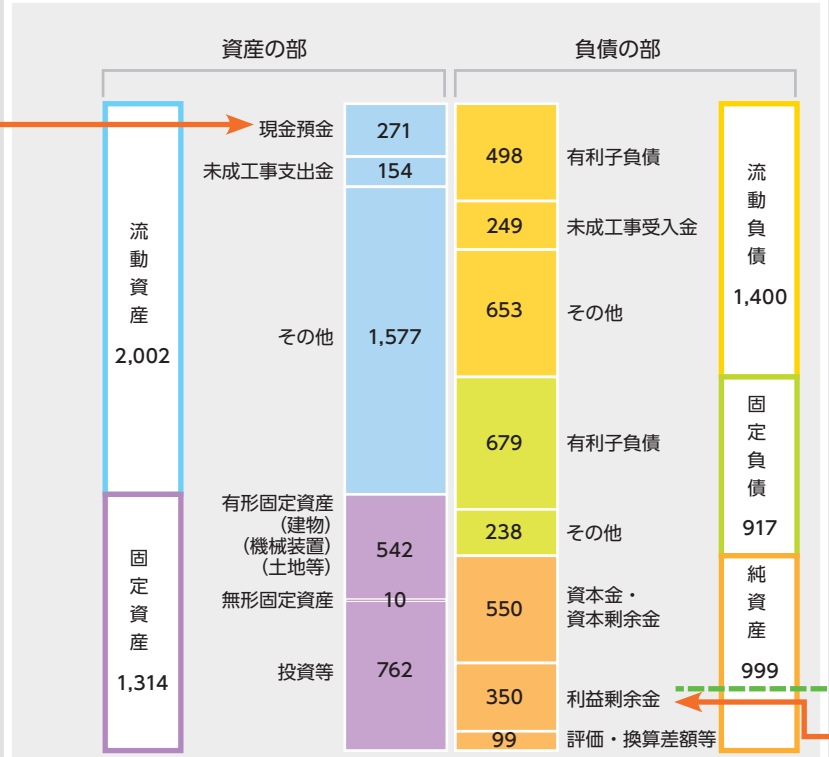
当社の2009年度の経済的価値創造・配分フローをご報告します。
事業活動により社会にどのような価値を創出し、生み出した付加価値を
ステークホルダーの皆さまにどのように配分したかを示します。

財務諸表（単位：億円）

C/F（キャッシュ・フロー）



B/S（貸借対照表）



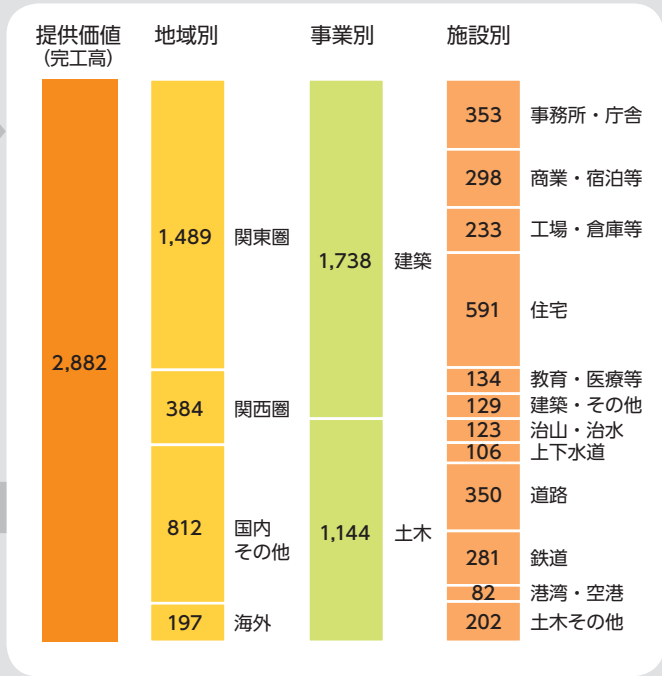
投入資源（⇒P.27）

延労働人員（※1）	2,982千人
総エネルギー投入量（原油換算）	
施工部門（※1）	43,543 kl
オフィス部門	1,606 kl
計	45,149 kl

排出量（⇒P.27）

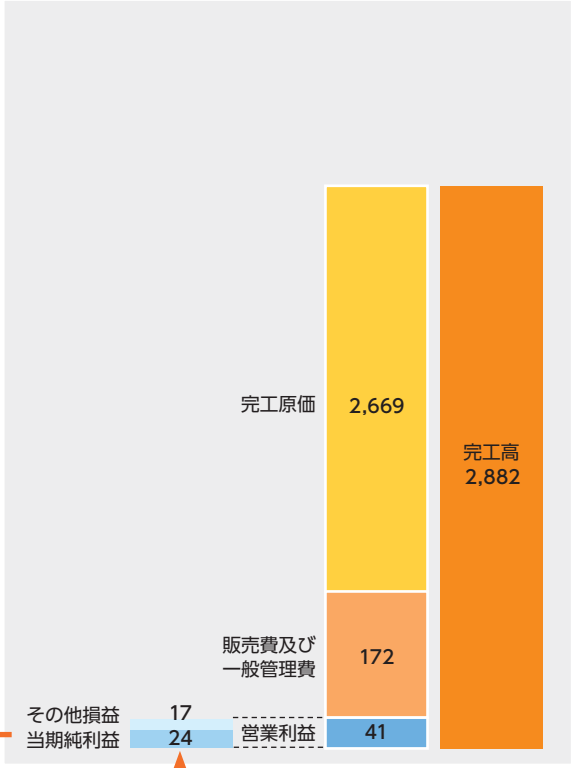
CO_2排出量	
施工部門（※1）	70,917 t
オフィス部門	2,166 t
計	73,083 t
廃棄物排出量	
施工部門（※1）	492,699 t
オフィス部門	135 t
計	492,834 t

社会に創出された価値



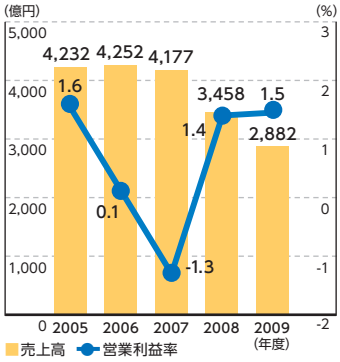
（※1）：協力会社を含めた活動に関する値
注：前田建設工業株式会社の2009年度の活動に関する値／個別記載の数値を除き、単位は億円

P/L（損益計算書）

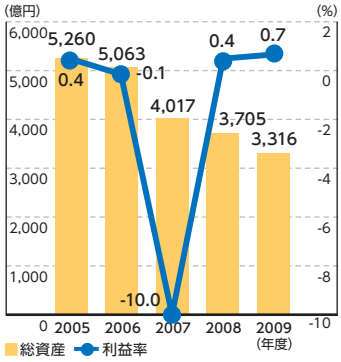


主要指標経年変化

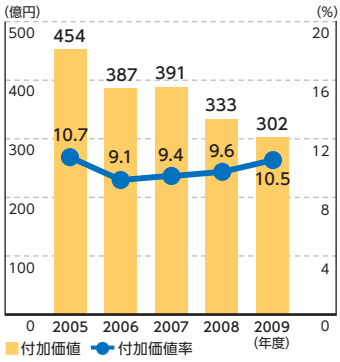
売上高営業利益率
営業利益／売上高（完工高）



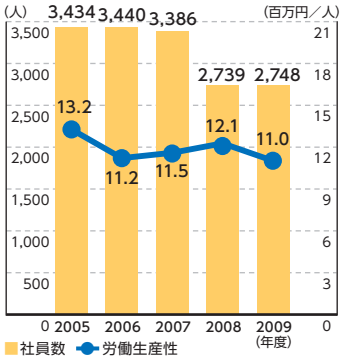
総資産純利益率
当期純利益／期中平均総資本



売上高付加価値率
付加価値／売上高（完工高）



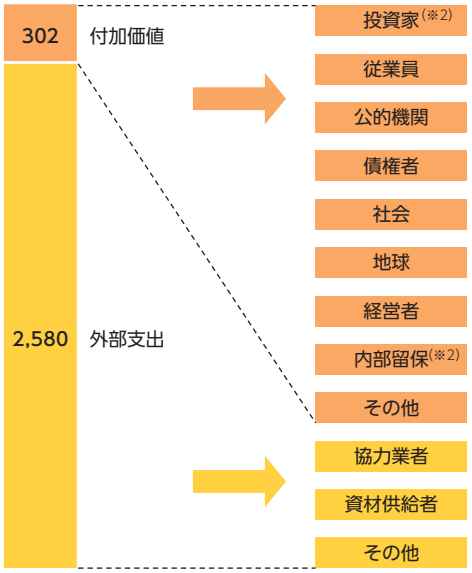
労働生産性
付加価値／社員数



2010年度　地球への配当（⇒P.11）へ　4,800万円拠出予定

前田建設が生んだ付加価値とその配分

利益剰余金へ



ステークホルダー	金 額	摘 要
投資家(※2)	12.9	株主配当金
従業員	235	給与・賞与、福利厚生等
公的機関	1.5	租税公課
債権者	21.8	支払利息・社債利息
社会	0.4	寄付等
地球	0.04	地球環境
経営者	3.9	役員報酬
内部留保(※2)	12.0	内部留保
その他	14.9	その他収支計
協力業者	1,790	延 46,411 社
資材供給者	437	延　4,785 社
その他	353	その他収支計

（※2）：CSR報告書2009では、投資家への分配に内部留保を合算して記載

環境保全コスト（⇒P.30）へ（該当集計分）　64.5

コーポレート・リポート（マテリアルフロー）

当社の2009年度のマテリアルフローをご報告します。
P.25でご報告した価値を社会に創出するために、下記のようなマテリアルを投入しました。
その結果、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています。

2009年度マテリアル関連活動項目と活動実績

項目		2009年度重点活動目標	2009年度活動実績
地球温暖化防止	設計	★省エネ設計によるCO_2削減量　2,700t以上	1,335t
	施工	★CO_2排出量原単位：28.5t-CO_2/億円以下	28.4t-CO_2/億円
	オフィス	★電力使用量によるCO_2排出量原単位：5.1ｋｇ-CO_2/内勤者延労働人員以下	5.6kg-CO_2/内勤者延労働人員
廃棄物対策	施工	★最終処分量原単位：2.7t/億円以下（汚泥を除く）土木　2.7t/億円以下　建築　2.6t/億円以下	2.4t/億円
	オフィス	★事業系一般廃棄物排出量原単位：550ｇ/人・日以下	443ｇ/人・日
有害・化学物質対策	施工	汚染土壌処理量	52,716㎥
グリーン調達	施工	★指定3品目グリーン調達率：50%（高効率トランス使用率25%）以上	17%（高効率トランス13.8%）
	オフィス	★文具類のグリーン調達率：78%以上	76%

★：目標値を設定している項目
マテリアル関連以外の目標や実績はP29をご参照ください

2009年度事業活動とマテリアルフロー

投入資源

エネルギー

施工*2　作業所数：643　延労働人員：2,604千人

電力量	70,420千kWh	LPG	120t	都市ガス	60,433㎥
（グリーン電力	938千kWh）	軽油	15,660kl	水道水の使用量	344,578㎥
A重油	9,236kl	灯油	479kl		

オフィス*3　拠点：32箇所　延労働人員：378千人

電力量	6,051千kWh	水使用量	42,346㎥	灯油	5kl
（グリーン電力	52千kWh）	（中水として再利用した量	1,978㎥）	都市ガス	30,092㎥
		軽油	10kl		

資材*1

施工

コンクリート	597千㎥	鋼材	70千t	セメント	36千t

グリーン調達量

石膏ボード	544千㎡	代替型枠	36千㎡	異形鉄筋（電炉）	51千t
岩綿吸音板	28千㎡	ノンフロン現場発泡ウレタン	61千㎡	木質系セメント板	65㎥
建設発生土（他現場発生分）	273千㎥	高炉コンクリート	71千㎥	EM電線	745千円
再生加熱アスファルト混合物	18千t	自動水栓	18,521千円	Hf照明設備	79,392千円
ノンフロン断熱成型板	4千㎡	パーティクルボード	80千㎡		

オフィス

用紙購入量	14,075千枚

再資源化材の利用

汚泥処理土	11千㎥
骨材	47千t

社会で再生

2010年度の重点活動項目と活動計画

評価	関連するページ	2010年度重点活動目標　※長期的目標（⇒P.34）
△	P.39	・省エネ設計によるCO_2削減量　2,000t以上
◎	P.39	・CO_2排出量原単位:26.6t-CO_2/億円以下 土木61.3　建築10.2　(t-CO_2/億円以下) 土木工種別(トンネル63　シールド33　造成200　その他土木50　ダムは種類により個別対応)
○	P.40	・電力使用量によるCO_2排出量原単位:5.1kg-CO_2/内勤者延労働人員以下
◎	P.43	・最終処分量原単位:2.5t/億円以下(汚泥を除く) 土木　1.9t/億円以下　建築　2.7t/億円以下
◎	P.43	・事業系一般廃棄物排出量原単位:450g/人・日以下
—	P.44	—
△	—	・指定4品目グリーン調達率:50%(高効率トランス使用率40%)以上
○	—	・文具類のグリーン調達率:79%以上

＊評価凡例：◎目標値達成・活動充実　○目標値未達成・活動充実　△目標値未達成・活動不十分

事業活動＊4

INPUT

交通インフラ

トンネル	17,125 m
橋	5,060 m

生活インフラ

管渠	1,296 m
造成	58,911 ㎡

建築物

建築延床面積	938,018 ㎡

OUTPUT

環境負荷＊5

温室効果ガス等

施工

CO_2排出量	70,917 t-CO_2
(廃棄物・発生土輸送起因	3,986 t-CO_2)
Nox排出量	35 t
排水量＊7	4,363,180 ㎥

オフィス

CO_2排出量	2,166 t-CO_2
CO_2排出量合計	73,083 t-CO_2

副産物

施工

建設廃棄物	492,699 t
(特別管理産業廃棄物	203 t)
建設発生土	1,277 千㎥
マニフェスト発行枚数	88 千枚

オフィス

一般廃棄物	135 t
廃棄物合計	492,834 t

＊1：材料購買システムより集計しました。
＊2：サンプリング調査をもとに原単位を算出し、施工高を割掛けて算出しました。
＊3：本店、支店社屋などの集計です。
＊4：2009年度の完成工事を集計しました。
＊5：2009年度工事（完成工事+継続工事）の数量集計です。
＊6：汚泥を含んでいます。
＊7：2009年度より湧水を追加しました。

再資源化

再資源化した建設副産物

コンクリート	244 千t
アスファルトコンクリート	41 千t
木くず	22 千t
建設汚泥	129 千t
など	

処分

廃棄物最終処分量＊6	15 千t
最終処分量原単位	6.1 t/億円

コーポレート・リポート(活動目標と実績/環境会計コスト集計)

活動と数値の一覧(抜粋)

当社は、創業理念、社是のもと、すべてのステークホルダーからの信頼を得るために、
さまざまな活動を行っています。その活動の抜粋をご報告します。

項目	活動	数値	数値目標	2009年度活動実績	詳細ページ
経営	適切なガバナンス	社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率	—	94.8%	P.31
	災害への備え	BCP訓練参加社員	—	320名	P.31
		食料備蓄	—	10,000食	
	適切な情報セキュリティ	情報ヒヤリ(セキュリティソフトで検出された件数)	—	23,009件	P.32
	コンプライアンスの遵守	CSR・コンプライアンスアンケートに回答した社員	—	2,412人	P.32
環境	環境のしくみチェック	環境内部監査	—	47部門、96作業所	P.35
		eパトロールの実施	—	141作業所	
	環境資格の取得推進	★eco検定取得者	600人以上	954人	P.35
	環境の改善活動	DB登録件数	—	183件	P.36
	環境配慮設計	★CASBEE評価の推進:実施率	100%	100%	P.39
	環境技術開発	★環境関連技術の研究開発:計画実施率	100%	91%	P.37
	全作業所での環境活動	環境版MAEDAルール実施作業所	—	289作業所	P.36
	省燃費運転教育	作業所での省燃費運転教育実施率	—	40%	P.39
	生物多様性への方針表明	★生物多様性への取り組み方針を検討する		指針を制定	P.41
	廃棄物の適正管理	★電子マニフェスト導入率	40%以上	58%	P.43
	化学・有害物資の適正処理	★重大なシックハウスに関わるクレーム件数	0件	0件	P.44
		PCB入り電気機器の処理	—	32台	
	個人の環境活動支援	ミーポン参加人数	—	1,646人	P.46
		ミーポン付与ポイント総数	—	161,118P	
社会性	社会・地域貢献活動	DB登録件数	—	451件	P.49
		寄付したエコキャップの数	—	729,040個	
	品質の向上	現場配属社員への教育(土木)	—	506人	P.52
		躯体工事初期段階でのパトロール(建築)	—	72作業所	
	働きやすさの向上	有給休暇取得率	—	14.4%	P.53
		育児休職取得者	—	5人	
		定年再雇用者率	—	86%	
	人づくり	集合教育受講者数	—	337人	P.54
	安全で快適な職場づくり	労働災害度数率	—	0.68	P.55
	適切な取引の推進	取引業者数	—	8,000社	P.55

★:数値目標値を設定している項目

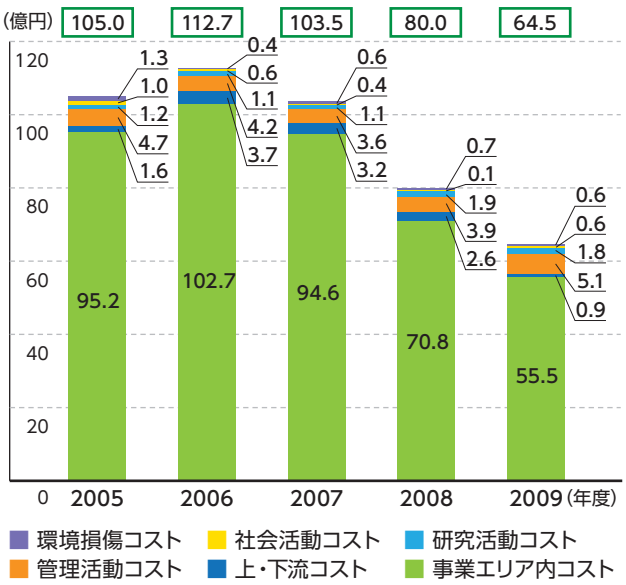
2009年度環境会計コスト集計

当社は、社外へのより正確な情報開示と、経営資源の適正投資による経営の効率化を推進していくため、2000年度より環境会計を導入しています。環境保全へのコストをご報告します。

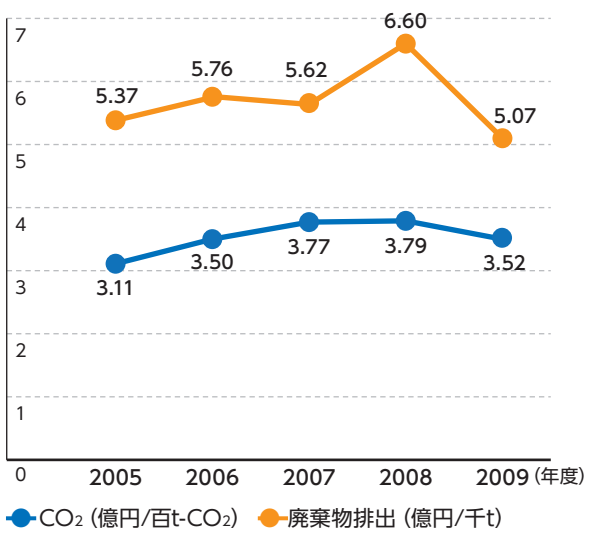
2005年度～2009年度　環境保全コスト経年変化

環境保全コスト区分			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
大区分		中区分	費用(億円)	(構成比)(%)	費用(億円)	(構成比)(%)	費用(億円)	(構成比)(%)	費用(億円)	(構成比)(%)	費用(億円)	(構成比)(%)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	19.3	(18.4)	17.1	(15.2)	14.9	(14.4)	4.0	(5.0)	4.6	(7.1)
		水質汚濁防止	5.1	(4.9)	6.1	(5.4)	5.2	(5.0)	14.1	(17.6)	10.7	(16.6)
		土壌、地下水汚染防止	0.6	(0.6)	0.6	(0.5)	0.5	(0.5)	0.2	(0.3)	0.5	(0.8)
		騒音、振動防止	25.4	(24.2)	11.4	(10.1)	10.1	(9.8)	6.6	(8.3)	2.6	(4.0)
		地盤沈下防止	2.3	(2.2)	3.9	(3.5)	3.5	(3.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.8)
		その他公害防止	1.8	(1.7)	1.1	(1.0)	1.2	(1.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)
		小計	54.5	(51.9)	40.2	(35.7)	35.4	(34.2)	25.2	(31.5)	19.0	(29.5)
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	1.4	(1.3)	0.9	(0.8)	0.8	(0.8)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)
		オゾン層破壊防止、その他	4.2	(4.0)	4.0	(3.5)	4.1	(4.0)	3.6	(4.5)	1.1	(1.7)
		小計	5.6	(5.3)	4.9	(4.3)	4.9	(4.7)	4.0	(5.0)	1.3	(2.0)
	資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	6.0	(5.7)	16.2	(14.4)	14.1	13.6)	9.2	(11.5)	7.1	(11.0)
		節水、雨水利用等コスト	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.3	(0.5)
		廃棄物処理費	29.1	(27.7)	41.4	(36.7)	40.2	(38.8)	32.4	(40.5)	27.8	(43.1)
		小計	35.1	(33.4)	57.6	(51.1)	54.3	(52.5)	41.6	(52.0)	35.2	(54.6)
	事業エリア内コスト計		95.2	(90.7)	102.7	(91.1)	94.6	(91.4)	70.8	(88.5)	55.5	(86.0)
上・下流コスト		グリーン購入のためのコスト	0.8	(0.8)	2.9	(2.6)	2.7	(2.6)	1.2	(1.5)	0.4	(0.6)
		環境配慮設計コスト	0.8	(0.8)	0.8	(0.7)	0.5	(0.5)	1.4	(1.8)	0.5	(0.8)
		小計	1.6	(1.5)	3.7	(3.3)	3.2	(3.1)	2.6	(3.3)	0.9	(1.4)
管理活動コスト		環境教育費用	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.9	(1.1)	0.4	(0.6)
		EMS運用コスト	1.5	(1.4)	1.4	(1.2)	1.4	(1.4)	1.5	(1.9)	1.1	(1.7)
		環境負荷の監視・測定	2.1	(2.0)	1.7	(1.5)	1.5	(1.4)	1.0	(1.3)	2.9	(4.5)
		環境関連部門コスト	0.9	(0.9)	0.9	(0.8)	0.5	(0.5)	0.5	(0.6)	0.7	(1.1)
		小計	4.7	(4.5)	4.2	(3.7)	3.6	(3.5)	3.9	(4.9)	5.1	(7.9)
研究活動コスト		小計	1.2	(1.1)	1.1	(1.0)	1.1	(1.1)	1.9	(2.4)	1.8	(2.8)
社会活動コスト		現場周辺美化対策コスト	0.6	(0.6)	0.4	(0.4)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)
		地域支援・環境関連基金・寄附等	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)
		情報公開・環境広告コスト	0.3	(0.3)	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.6)
		小計	1.0	(1.0)	0.6	(0.5)	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.6	(0.9)
環境損傷コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	1.0	(1.0)	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)
		環境の損傷に対応する引当金	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
		環境保全に関わる和解金、補償金	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
		小計	1.3	(1.2)	0.4	(0.4)	0.6	(0.6)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)
環境保全コスト		合計	105.0	(100.0)	112.7	(100.0)	103.5	(100.0)	80.0	(100.0)	64.5	(100.0)

環境保全コスト



環境効率性指標（施工高/排出量）



＊値が大きいほど効率が向上していることを表します

コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス

MAEDAグループの企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実するとともに、CSR・コンプライアンス体制の整備・強化が不可欠であると認識しています。経営の効率化、健全性ならびに透明性の向上をめざして、更なる改善を進めています。

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上をめざして、経営体制の整備を進めています。執行役員制度の導入、取締役任期の1年への短縮、ガバナンス強化のための社外取締役2名の選任（全取締役13名）、チェック機能強化のための社外監査役3名の選任をしています。社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率は94.8%となっています。

また社外有識者（弁護士・会計士）によって構成される「有識者委員会」を設置し社長、担当役員も出席して月次開催しています。有識者委員会は、積極的にCSR・コンプライアンスを推進する企業へと体質の変革を図るため運営されており、委員会設置以来、3年間の活動の報告書を2010年3月9日、取締役会に提出し、当社はその提案に従い改善を行っています。

内部統制システム

●内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にするとともに、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行なう「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

●財務報告に係る内部統制への対応

「全社的な内部統制」「決算・財務報告プロセス」「建設工事プロセス」「IT統制」の各分野について統制ルールと関係諸規定を整備し運用しています。

●内部通報窓口の拡充（企業行動ヘルプライン・ホットライン）

内部通報制度は不正行為などの早期発見と是正を図り、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なしくみであると考えます。そこで当社は、社内の窓口に加え、取引先などの社外からの通報（匿名を含む）を受け付けるために当社外部ホームページにも窓口を設置しています。

リスクマネジメント／クライシスマネジメント

全社的なリスク管理体制

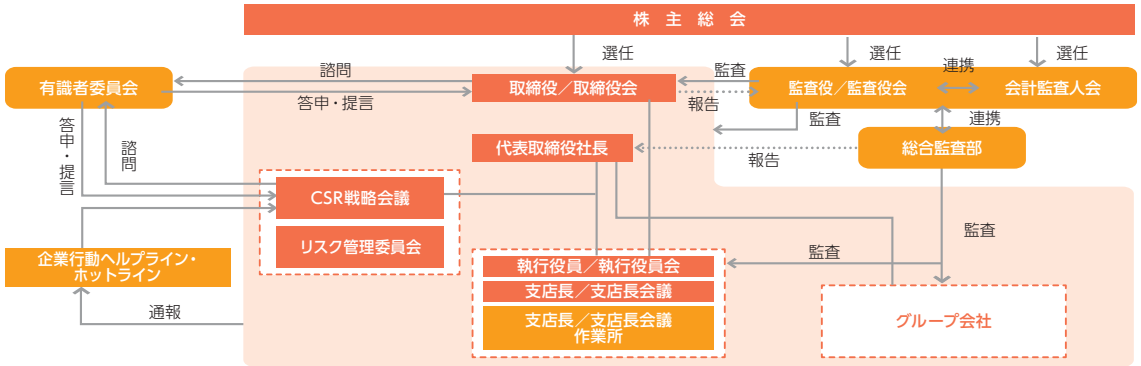
リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。また、総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2009年度の監査は本店11部門、全支店、7営業所、11作業所、グループ会社2社で行いました。また、監査に際しては監査役および会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めています。

BCP（事業継続計画）

当社は関連会社の東洋建設・前田道路と連携して事業継続を行う体制を整備し、BCPの大綱を策定しました。海や道路など得意分野が違う3社が連携することで、迅速に業務復旧を行うことが可能となり、災害発生時の各社のお客さまや地域住民への復旧支援、災害対応を幅広く実施できる体制を構築しています。

また、2010年2月には320名の社員が参加し、BCPに基づく「大規模災害訓練」を実施し、BCPの実効性を検証しています。また同時に行われた関係会社を含む全社員向けの安否確認システム訓練の返答率は83%でした。また、各本支店の倉庫に約10,000食の食料を保管しています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要



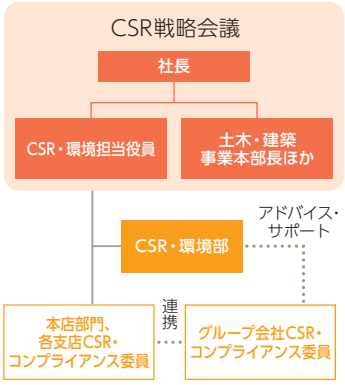
CSR・コンプライアンス

CSR・コンプライアンスの体制

これまで整備・強化してきたCSR・コンプライアンス体制を運用することで、CSR・コンプライアンスの徹底に努めています。支店長・本店部門長を補佐し、CSR・コンプライアンスに関する諸活動を広く、深く根付かせるために各支店や本店各部に配置している「CSR・コンプライアンス委員」は各職場において全社施策の周知・徹底、活動推進を行っています。

また、「MAEDAグループ」各社も企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制を構築し、活動推進を行っています。

CSR・コンプライアンス推進体制



CSR・コンプライアンス方針とその周知

当社および社員が果たすべき社会的な役割と責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」や各方針を、機会あるごとに確認できるように「MAEDA経営規範」と題した携帯用小冊子にまとめ、全社員に配布しています。

また、1年次、3年次、5年次、の各集合教育時にCSR・コンプライアンス研修を実施しています。2009年度は208人の社員が受講しました。

CSR・コンプライアンスアンケートの実施

2005年の「MAEDA企業行動憲章」制定以来、「eラーニング」の実施などにより、その理解、浸透に努めており、2010年3月に現状の理解度・浸透度を把握するため、「MAEDAグループ」全体で第1回のアンケート調査を実施しました。

アンケートの対象者数は3,388人で、回答率は71.2%でした。設問は“理念の浸透”、“意識の向上”、“体制の現状”、“実際の行動”の4つのカテゴリーに分類して30問設定し、各分類毎に理解・浸透度の平均レベルを分析しました。その結果、“理念の浸透”、“意識の向上”において年代別の差が顕著であり、若い年代ほど相対的にレベルが低いことがわかりました。個別設問のレベルが低い事項も含めて、現状の課題が明確になり、さらなる浸透度の向上に努めています。

入札談合防止に対する取り組み

当社は入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。入札談合防止方針は情報の入手や管理、同業他社との接触の制限、自主的な入札参加、入札手続き書類の保管などに関して、透明性確保の具体的な方針を示しています。また、営業担当者に独占禁止法の講習会を行っています。2009年度は332人が受講しました。

反社会的勢力の排除

当社は企業行動憲章において「反社会的勢力との関係遮断」を定めており、社員研修の場での教育など、周知・徹底を図っています。

知的財産管理

当社は、知的財産を管理する方針を取り決め、専門の部門を設置し、特許を管理するデータベースを整備して、管理を行っています。

情報セキュリティ／個人情報保護・管理への取り組み

当社は、「MAEDA個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護・管理を行っています。また社会一般で多発している情報漏洩やコンピューターウイルスによる被害を防ぐため、情報システムのセキュリティ機能をより高度なものにするとともに、社員が情報システムを利用する際のルールとして「情報システムセキュリティ規則」を定め、これを遵守しています。また情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証(ISO27001)取得範囲の拡大により情報安全管理のレベルアップを図っています。

また、全社員向けに情報セキュリティ自己確認書による、情報セキュリティの教育を行っています。提出率は100%でした。1年次、3年次、5年次、の各集合教育時に情報セキュリティ／個人情報保護の研修を実施しています。2009年度は208人の社員が受講しました。2009年度の情報セキュリティに関するヒヤリハットとしては、セキュリティソフトで事前に発見したウィルスなどが23,009件ありました。

環境経営に関する状況報告（方針や考え方の概要）

当社は1994年に「MAEDA環境行動指針」（2000年「MAEDA環境方針」に改訂）を定め、活動方針を明確にし、積極的な環境活動に取り組んでいます。

MAEDA環境方針のもと、さらなる活動を推進するために、MAEDA環境経営宣言を行いました。この宣言を実現するために具体的な施策を策定しました。その施策が、中期経営計画の3本柱の一つに結びついています。この3本柱を実現することにより、すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となりたいと考えています。

環境の方針

MAEDA環境方針

MAEDAは、「MAEDA環境方針」に基づき、全社をあげて環境への取り組みを展開する。「MAEDA環境方針」は、「基本理念」「基本方針」「取り組みの視点」で構成する。

【基本理念】

MAEDAは、全ての事業活動を通じて人と自然が調和する環境の創造と環境負荷の低減を図ることにより、持続的発展が可能な社会の実現を目指す。

「基本方針」「取り組みの視点」はホームページにて公開しています。

MAEDA環境経営宣言（2009年制定）

MAEDA環境方針のもと、MAEDAの環境経営への考え方として5つの項目の宣言を行いました。（⇒P.9）

MAEDA生物多様性行動指針（2010年制定）

MAEDA環境方針のもと、MAEDAの生物多様性への考え方として行動指針を制定しました。（⇒P.12）

環境経営の施策

企業としての活動	●地球への配当	⇒P.11
	●MAEDAグリーンコミット	⇒P.34
	●社会への環境情報の公開	⇒P.36
	●環境関連技術の開発	⇒P.37
事業（所）を通した活動	●環境分野の事業推進	⇒P.13～18
	●環境の社内ルールを制定	⇒P.36
	●環境活動情報システムの構築	⇒P.36
	●環境の社内評価制度	⇒P.36
個人の活動	●前田版エコポイント制度	⇒P.45

企業経営の方針

【中期経営計画※の基本理念】

すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる

【中期経営計画の三本柱】

●環境経営No.1	～事業、企業、個人のレベルで積極的活動～
●すべての業務プロセスでクッションゼロ	～真の原価のさらなる追求～ ～仕事のやり方を変えて生産性向上～
●社会変化に対応した改革の継続	～ものづくりの上・下流への取り組み強化～ ～新市場の開拓～

※2010年度～2012年度

MAEDAグリーンコミット

MAEDAグリーンコミット**(⇒P.12)**とは「地球への配当」**(⇒P.11)**による寄付を実施する際の総合計画です。2010年度の主な計画案を下に示します。

なお、これらはいずれも、単に企業として寄付・資金を拠出するだけではありません。

「子供への環境教育」への社員の派遣、「MAEDAの森整備」への社員の参加、現場からの「エコロード」の提案など、作業所や社員そして家族も、なるべく拠出先の活動に関わり、地域社会やNPOの皆さまと協力しながら推進していく形をめざしています。

MAEDAはこの活動を通して結ばれた皆さまとのご縁=チャネルを大切にし、時間を掛けて育てていきたいと考えています。この皆さまとの、いわば「eco-チャネル」こそが、将来私たちMAEDAが関わる建設事業においても、多様な環境問題を解決するための糸口になると確信しています。

グリーンコミット計画の一覧

● 全国MAEDAの森プラン

MAEDAは事業を行っている地域を中心に全国の森林で再生・維持管理活動に寄付し、森づくりを行っていきます。また、社員のボランティアの場や、環境資格を取得した社員が子どもたちに環境教育を行う場としても考えています。

● MAEDAエコロードプラン

MAEDAは自治体や住民の方の要望に応じて生態系に優しい道路整備事業に寄付又はアニマルトンネルや誘導版、小動物用側溝のような施設を建設・寄付し、自治体や地域に貢献していきます。

● MAEDAエコスクールプラン

MAEDAがもっている知恵を子どもたちに伝えるために、学校に環境教育用の資材や設備を寄付又は社員やインストラクターによる環境教育を行っていきます。

● MAEDA国際エコエイドプラン

MAEDAは国際的な課題に対して単に寄付を行うだけでなく、地域の自立につながるような環境貢献事業又は現地の環境保全事業に寄付を行っていきます。**(⇒P.11、18)**

● MAEDAエコエンジェルプラン

上記以外にも評価される環境活動や総合的環境活動を行っているNPO、NGOに寄付を行っていきます。

長期環境目標値

MAEDAは地球市民として2050年のあるべき姿を見据え、未来からの信頼に応えるために長期環境目標を設定しました。

目的	2020年度	2050年度
地球温暖化対策	CO_2※を1990年度比 70%削減する	CO_2※を1990年度比 85%削減する

※施工段階におけるCO_2排出量

環境経営に関する状況報告(基盤になる活動)

環境経営No.1と言われる建設会社をめざすための基盤になる活動をご報告します。

環境マネジメントシステム

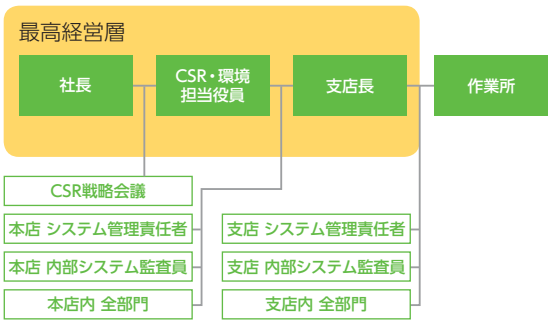
当社は環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、2001年からは全社統一のEMSでISO14001の認証を取得しています。

2009年度の内部監査は、47部門、96作業所に対して行い、不適合が2件、AD※が102件でした。

外部審査については、本店、東北支店・北海道支店、東京支店・横浜支店(営業所、作業所を含む)を対象に、第3回更新審査後の第2回サーベイランス審査が行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は3件でした。

※AD(アドバイス):不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言

環境マネジメントシステムの運用組織体制



環境関連法遵守

当社は、作業所における環境法令遵守状況などの確認と環境配慮活動の指導のために環境法規制点検「eパトロール」を実施しています。2009年度は141作業所に対して、延べ161回実施しました。

環境関連法令は、全社に「全国共通版法令」を提供し、重要な法改正については、その都度イントラネットなどを利用して伝達し、周知徹底を図っています。

環境教育

階層別教育

環境関連法を主体とした教育プログラムで1年次、3年次、5年次に集合教育を実施しています。2009年度は208人の社員が受講しました。また、現場常駐責任者を対象に「所長教育」として現場の管理上必要な環境関連法令などの教育を行っています。

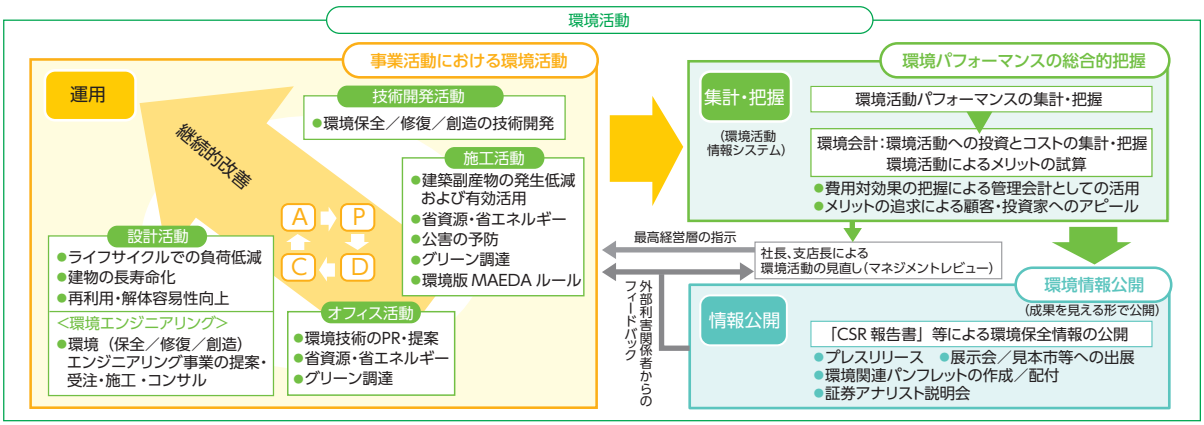
環境e-ラーニング

全社員が環境教育をいつでも受けられるように、環境e-ラーニングの仕組みを整備しています。2009年度は、「環境全般」と「eco検定対策」の2つのコンテンツを公開し、500人が自主的に受講しました。

環境社会検定(eco検定)取得の推進

社員一人ひとりの環境に対する基礎知識の向上を目的として、環境社会検定(eco検定)の取得支援を行っています。また社員の家族の受験料なども会社が負担するという支援を行っています。その結果、2009年度は社員929人、家族25人、新卒内定者15人が合格しました。累計では1,141人になっています。

環境マネジメントシステム全体像



環境の社内ルール（環境版MAEDAルール）

「環境版MAEDAルール」とは、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて、すべての現場で実施する項目を定めたものです。その範囲は「仮設」「施工」「日常業務」「施工力向上」「改善活動」「社会貢献」など施工活動全般にわたっており、最低限実施する「必須項目」と作業所の状況に応じて積極的に実施する「+α項目」で構成しています。建築作業所は必須項目が13、+α項目が15の計28項目となっており、2009年度は175作業所（実施率100%）にて必須項目累計1,129件、+α項目累計523件の活動が行われました。土木作業所は必須項目が11、+α項目が12の計23項目となっており、2009年度は114作業所（実施率100%）にて必須項目累計865件、+α項目611件の活動が行われました。

環境表彰・業績評価制度

「MAEDA環境経営宣言」で、「MAEDAは、環境活動とその成果を、利益などと同様の最重要社内評価軸に設定する」としています。その評価軸の考え方は、従来の「利益」、「安全」「工期」「品質・技術」の評価軸に加え、CO_2や廃棄物排出量の削減、生物多様性への対応などの環境活動と、事業外の地域社会貢献などを「MAEDAの環境領域」とし、評価をしていくものです。2010年度より『社内表彰』に「環境活動賞」を創設しました。事業所部門のほか、個人・グループやMAEDAグループ各社を対象とした表彰も創設しています。2010年7月に事業所、支店長表彰環境活動賞として31事業所が表彰されました。

環境に配慮した投融資

環境配慮促進法では、「事業者は、ほかの事業者に対し投資その他の行為をするに当たっては、当該ほかの事業者の環境情報を勘案してこれを行うように努めるものとする」とされています。当社も、新エネルギー関連の企業への投資などに取り組んでいます。

社会への環境情報の公開

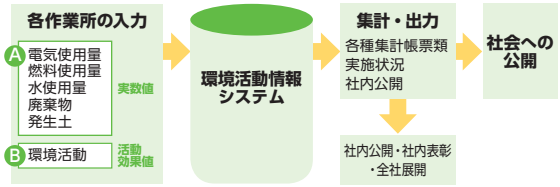
「MAEDA環境経営宣言」で、「MAEDAは、自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく」としており、2009年度の環境活動数値を「環境会計報告」として、2010年5月14日の決算発表（経営情報の公開日）と同時に公開しました。

環境活動情報システム

環境経営の推進に不可欠な環境関連のデータを収集・管理するシステムとして「環境活動情報システム」を2009年度より構築し運用しています。全国の作業所で使用しているエネルギー量や、廃棄物発生量、最終処分量などのパフォーマンスデータだけでなく、建築工事の工種別に廃棄物発生量を予測したり、作業所で行った環境負荷低減活動を数値化して、全作業所で共有できるようになっています。また、対象は、当社の全作業所（2009年度は643作業所）をカバーしており、全国からアクセスが可能となっています。

環境活動情報システム概略

目的	環境活動情報の入り口とDBの一元化、活動数値の見える化、集計業務の効率化
対象	マニフェスト、環境活動、社会貢献など CO_2関連（電気、燃料、水）など



《ご報告とお詫び》

横浜支店山の内作業所
生活用汚水流出事故に関連して

当社は、横浜支店山の内作業所建築現場における、2006年4月の生活用汚水流出事故に関し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第16条に違反したとして、2008年5月に横浜地方裁判所より有罪判決（罰金200万円）を受けましたが、「本件は管理疎漏による過失事故であり故意はなかった」として東京高等裁判所に控訴しておりましたところ、2009年5月、控訴棄却の判決を受け、有罪の判決が確定しました。（以上、当社「CSR報告書2009」でご報告済み）これを受け、国土交通省関東地方整備局長より2009年8月5日～7日までの3日間、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令を受けました。当処分を厳粛かつ真摯に受け止め、あらためてコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組み、二度とこのような事態を招かぬよう努めてまいる所存です。

環境経営に関する状況報告（技術、DfEなど開発の状況）

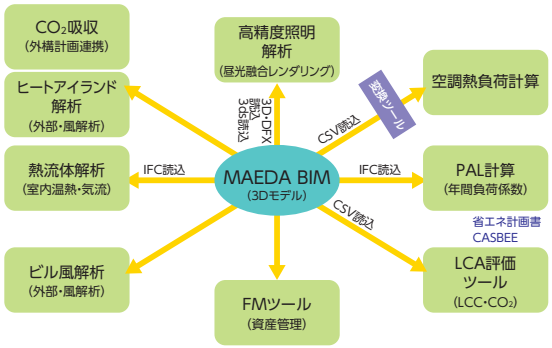
環境経営No.1と言われる建設会社をめざすための技術、DfE（環境適合設計）などの開発状況をご報告します。

環境性能の事前開示

当社は、建築物の意匠・構造・設備などすべてを実物同様に3D-CAD化、つまりパソコン内で事前にバーチャルビルディング（モデル）を作るBIM（Building Information Modeling）を運用することで、お客さまには透明でわかりやすい設計の過程を、私たち自身は生産性の向上を、それぞれ実現しました。そして、そのBIMモデルを事前の環境シミュレーションに有効活用する取り組みを2009年度より始めております。

設計段階のBIMモデルを利用し、熱流体や照明シミュレーションによる不具合の改善や、無駄の排除を行ったり、建築物の壁や窓に関する熱損失性能指標のひとつであるPAL値の事前確認をしたりと、従来不可能だった「環境性能の事前開示」によつて、設計段階での建築物の高度なブラッシュアップを可能にしています。

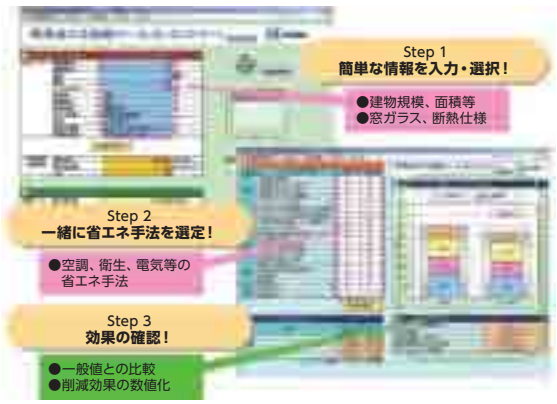
前田BIMによる解析ソリューション体系



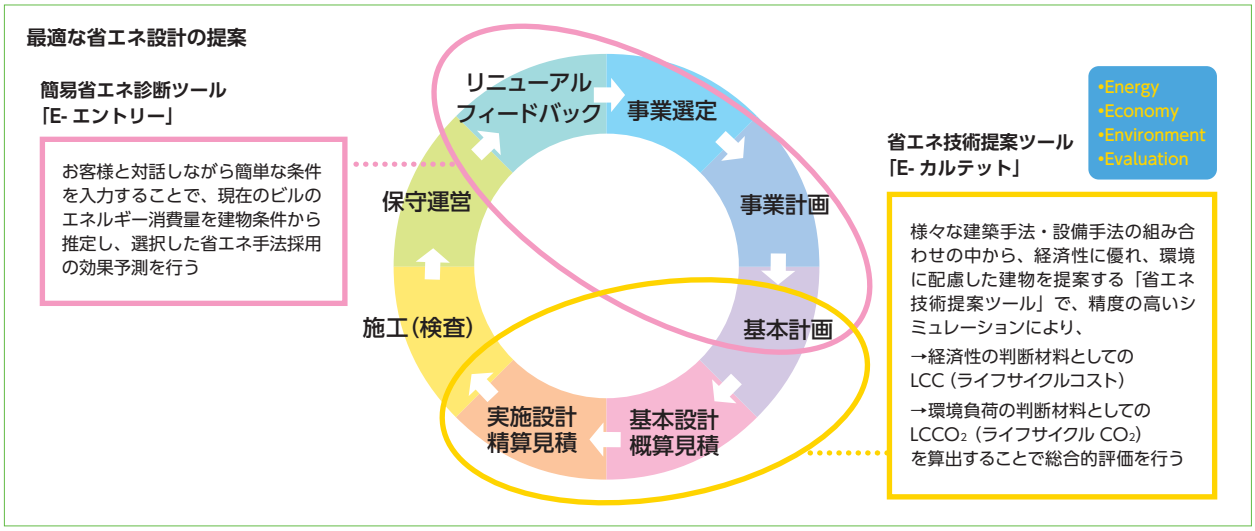
「E-エントリー」と「E-カルテット」による最適な省エネ手法の提案

当社は、事業計画時や設計計画時など各プロセスにあった提案技術で、お客さまに最適な省エネ手法を提案することができます。取り組んでみたい省エネ手法を選択することで、エネルギーの削減率や予想されるCO_2削減量を瞬時に算出することができる、簡易省エネ診断ツール「E-エントリー」とさまざまな設備の組合せの中から、最も経済性に優れ、環境に配慮したビル設備を提案する省エネ技術提案ツール「E-カルテット」によつて、最適な省エネ手法の提案を可能にしています。

「E-エントリー」の概要



最適な省エネ設計の提案

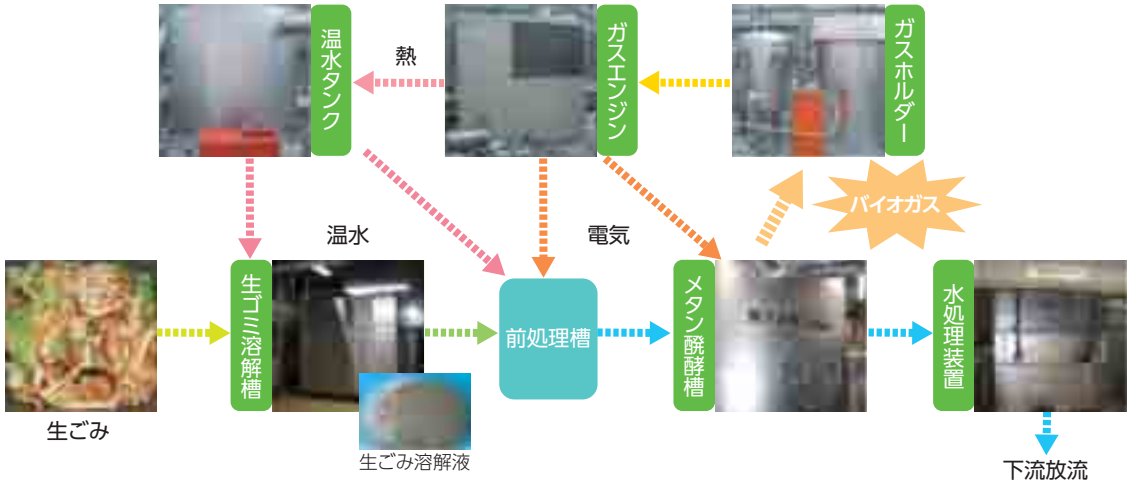


バイオマスエネルギー技術

当社は、これまで水産加工廃棄物や食品系生ごみのメタン発酵技術に取り組んできました。2008年度にはマイカル明石（兵庫県明石市）複合商業施設内に食品系生ごみのメタンガス化プラントを設置し、回収した電気と温水を活用しています。本プラントの特徴は、好気性微生物による液状化処理と高密度メタン発酵菌を用いた高速処理にあります。今後も、食品業、ホテル業、下水処理業、農業、漁業などへ環境負荷低減技術として提案していきます。

マイカル明石

食品系生ゴミの処理フロー図



水の浄化技術

当社は水の浄化技術エコグラブを保有しています。

池やお濠などには生活排水などのよごれた※水が流入し、アオコの発生や景観の悪化、悪臭を招いています。

このような閉鎖水域では、積極的に水のよごれを取り除くことが望まれています。

よごれた池の水を「エコグラブ」装置に通し、池に戻すことを繰り返すと、1ケ月程度で池の水をきれいにすることができます。エコグラブは薬剤を使わないため、池の生態系を崩すことなく、小さな環境負荷で水を浄化することができます。

※よごれ:栄養塩類（窒素、リン）、浮遊物質（土粒子やアオコなど）、有機汚濁物質など

装置の電解槽

装置の接触酸化槽

浄化後の池

地球温暖化防止の取り組み

当社は建造物の設計、建設、運用、改修、解体などあらゆる段階で温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

設計段階での取り組み

地球温暖化防止を目的として施行された、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」や「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」は、温暖化の急速な進行により改正・強化が行われてきました。当社ではこれまでの改正・強化を踏まえ、温暖化防止に対応すべく環境配慮手法や省エネ手法を考慮した、企画・設計、提案などを行っています。

環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

環境配慮設計の推進のため、「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込みました。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととし、評価レベルとしてはB^+ランク以上を目標としています。2009年度には18物件について評価を行い、B^+ランク以上が16件、B^-ランクが2件となりました。

省エネ法対象物件におけるCO_2推定削減量

建物運用段階におけるCO_2排出量抑制のため、省エネ法上のCEC(設備に係るエネルギー消費係数)の基準値に対して、25%低減を目標としています。2009年度の対象物件ではCEC基準値に対して、34.3%低減となり、また推定されるCO_2排出削減量*は1,335t-CO_2となりました。

*推定されるCO_2排出削減量の算出は、建築業協会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価調査シート」による

施工段階での取り組み

省エネの啓発

施工段階で発生するCO_2は、建設機械の稼動による燃料消費が大きく影響しています。そこで、当社は省燃費運転の座学教育を推奨しています。2009年度の実施率は40%となり、約300tのCO_2削減に寄与しました。

機械・設備の更新

業界初となる建設機械のハイブリット型を自社で購入し、協力会社にも購入を推奨しています。1時間の稼動で通常機と比較し約10kgのCO_2を削減します。

また社有車(普通乗用車)にハイブリット車の導入を促進しており、2009年度は25%(37台)に採用しています。

電気設備(トランス)に、高効率トランスの導入を促進し、2009年度は、18tのCO_2削減に寄与しました。

水道水使用量の削減

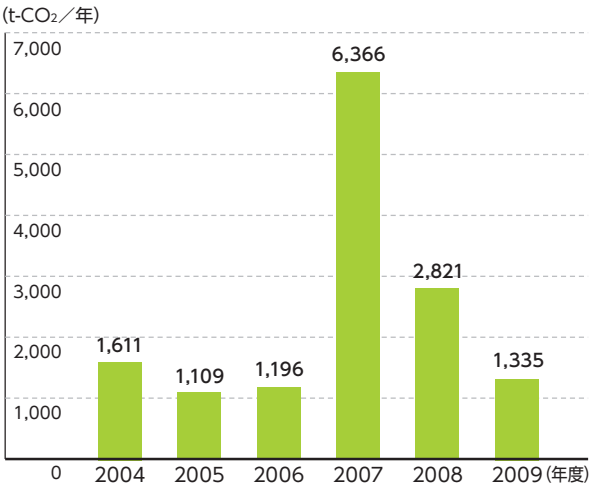
水道水の使用量を削減するために、雨水タンクを設置し、雨水利用を行っています。

各作業所の取り組み

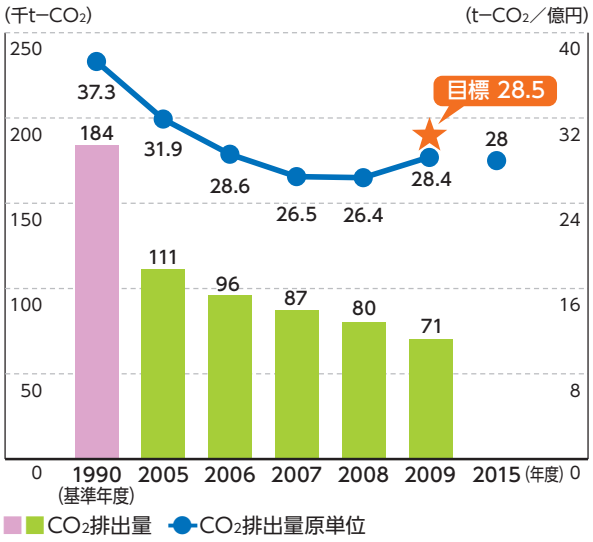
2010年2月より作業所におけるCO_2削減の取り組みを数値化しており、2カ月間でDBに入力された活動では10tのCO_2を削減したと推定されます。

これらの活動によりCO_2排出量は基準年度(1990年)と比較して61%の削減を達成しました。

対象物件におけるCO_2排出削減量の年推移



CO_2(施工活動)推移



オフィス活動における取り組み

最新のIT技術により、サーバーの統合を行いました。67台を12台に統合し、年間約160tのCO_2削減に寄与しました。

クールビズ、ウォームビズ活動やエレベーターの運転停止などの省エネ活動を継続しています。その結果、2009年度のCO_2排出量は2,166tとなり基準年度（2001年度）比30%削減を達成しました。

新エネルギーへの取り組み

施設建設と技術開発

これまでに、風車36基、出力計54,000kwの風力発電所の建設に関わりました。木質バイオマスによる発電、熱供給施設の建設にも参画しました。技術開発では太陽熱利用、メタンガス化の研究などを行っています。

自社施設への設置

篠ノ井ゴルフパークを初め、J.CITY、東北支店など自社施設や作業所に新エネルギー設備を設置しています。2009年度の発電能力は41kwとなっています。

グリーン電力証書

2002年4月より日本自然エネルギー株式会社と年間100万kWhの「グリーン電力証書」を購入する契約を締結しています。これにより、工事や事務所ビルで使用している電力のうち、契約数量分を自然エネルギー（風力）により発電された電力で賄ったことになります。2009年度は本店のオフィスと19件の工事、CSR報告書制作、株主総会に割当ました。

国内クレジットへの取り組み

当社保有施設である篠ノ井ゴルフパークWe:goの屋根の改修に際し、自然エネルギーを有効に活用するシステムを導入しました。大浴場への給湯エネルギーを補助するための太陽熱利用システムと、施設の電力需要の一部を賄う太陽光発電システムです。この内、太陽熱利用システムについては経産省関連の「新エネルギー等事業者支援対策事業」制度による補助金を利用しています。

篠ノ井ゴルフパークのクラブハウス

また本事業では、国内クレジットを利用したCO_2排出量取引の事業承認を総合建設業者として初めて取得しました。また、太陽熱利用システムを利用した事業としての承認は国内初となりました。

排出削減事業スキーム

生物多様性への取り組み

当社は自らの事業活動による生物多様性への影響を認識し、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用という理念を経営の基本にすえた事業活動を展開するために、国際生物多様性の日（5月22日）に合わせてMAEDA生物多様性行動指針（⇒P.12）を制定しました。

事業を通じた行動

生物多様性配慮設計

2010年度中に生物多様性配慮設計の社内ガイドラインを制定します。

施工時の配慮

●MAEDAルール

作業所では生物多様性に関して最低限行わなければならない項目をMAEDAルールとして定め実施する予定です。

　またこの結果は、数値指標として報告いたします。

●猛禽類の抱卵期間中の配慮

北海道支店、カラ里トンネル作業所では、資機材搬入に使用する道路の近くにクマタカが営巣しており、抱卵期間中は迂回して別の道路を使用して、施工を行っています。

●貴重な植物の移植

関西支店、上谷トンネル作業所では、施工範囲内にアツミカンアオイ、サンインシロカネソウなどの貴重な植物を確認しましたので、遮光ネットで養生し、移植を行いました。

サンインシロカネソウ

散水養生の様子

環境林づくり

2006年度より三重県伊賀市の社有林（約100ha）において、県の森林環境創造事業に参加し、20年をかけて適正な手入れを行い、森林のもつ水源涵養、土砂流出防止などの機能や生物の生息・生育環境としての質の向上をめざしています。また、「環境林つくり協定書」を締結し、委託契約終了後も対象森林は皆伐（かいばつ）しないなどの約束をしました。2009年度は、約30haで間伐を行いました。

技術

●緑化技術

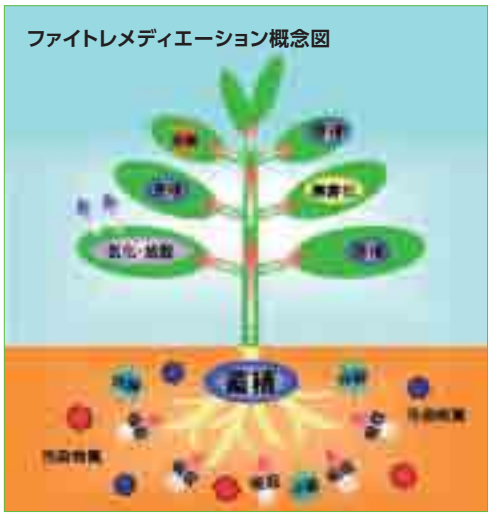
カエルドグリーン工法は、自然表土などの現場発生土を保水性や通気性に富む緑化基盤材に改良して盛土や切土の法面に吹き付ける、環境に配慮したリサイクル工法です。地表面付近の土壌には、その場所で生育する在来種の種子などが含まれます。

　これを工事でできた新たな法面に吹き付けて在来種の植物を生育させ、自然を元の状態に復元することで、地域の生態系や生物多様性を守ります。

カエルドグリーン工法の施工例

●生物を利用した環境改善技術

ファイトレメディエーション（植生浄化）とは植物が根から水分や養分を吸収する性質を利用して土壌中の汚染物質を植物体内に吸収・蓄積させたり、根圏の微生物群の働きにより分解する汚染土壌の浄化方法です。当社の技術の特徴は、既存の工法では回収しにくい植物の根を回収ネットを使用することにより効率的に回収できることです。



企業市民としての行動

地球への配当

純利益の2%を地球への配当として拠出します。**(⇒P.11)** その中でも生物多様性の保全・回復に関する活動にも拠出していきます。

海外環境支援

MAEDAが建設工事を行っているスリランカで地球への配当としてセイロンゾウの保護活動や現地の自立支援活動に寄付を行っています。**(⇒P.11、P.18)**

NPOとの協同

生物多様性に関係するNPOと協同して活動を行っていきます。一例としては、「耕さない・冬・水・田んぼ」づくりを支援している「メダカのがっこう」が提供しているお米の購入や、田植えのイベントに参加していきます。

資格取得推進

生物多様性に関係する資格の取得を推進し、事業を通じた活動や、個人としての活動を行える人づくりをめざします。また、資格を取得した個人は、MAEDAの森などのイベントで講師として、活躍してもらう予定です。

取得を推進している資格

- 環境カウンセラー(市民部門)
- 自然観察指導員
- 森林インストラクター
- グリーンセイバー
- ネイチャーゲームリーダー
- プロジェクトワイルド
- プロジェクトウェット

2009年度は「グリーンセイバー」「ネイチャーゲームリーダー」「プロジェクトワイルド」「プロジェクトウェット」の資格を社員が取得しました。

ネイチャーゲーム取得講習中の社員

個人としての行動

個人としての行動の支援

個人としての生物多様性への行動を支援するため、前田エコポイント制度**(⇒P.45)**を通じてボランティアやイベントなどの情報や機会を提供し、参加者には前田エコポイントを付与して、推進しています。

2009年度は「棚田体験」(富山県)や「海の森植樹ボランティア」(東京都)、「ミツバチプロジェクト」(宮城県)、「生物多様性EXPO in 大阪」(大阪府)など、全国各地のボランティアや講習会に社員とその家族が参加しました。

海の森植樹ボランティアの様子

地域社会と連携した活動

地域の一員として、地元の方々が行う活動への参加・協力を行っています。2009年度はヤマメ放流事業(宮崎県)への参加・協力や、小学校の校庭への水田つくり(横浜市)への協力などを行いました。

ヤマメの放流の様子

建設副産物への取り組み

**当社は、建設副産物は再資源化できるものは再資源化し、
最終処分が必要なものは適正に処分することで皆さまからの信頼に応えたいと考えています。**

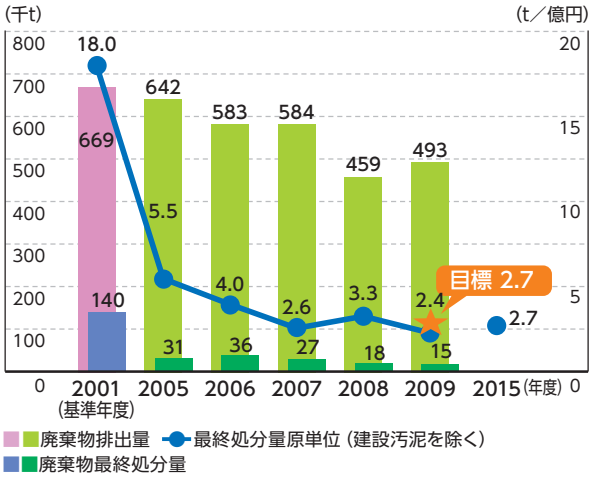
ゼロエミッション活動

当社は2001年度よりゼロエミッション活動を継続しています。「MAEDAゼロエミッション」を定義し、施工現場での4R活動などを実施しています。

P36でもご紹介した環境版MAEDAルールで廃棄物を最低8品目以上に分別することを全作業所で徹底し、さらなる分別などの活動が可能な作業所は、より積極的に取り組みを行っています。

活動の結果として近年の廃棄物排出量は減少傾向にあり、最終処分される量も削減傾向にあります。

廃棄物(施工活動)推移



主要品目の処分方法比率

	再資源化率	現場内利用・減量率	最終処分率
コンクリート塊	71.2%	28.6%	0.2%
建設発生木材	98.6%	0.0%	1.4%
建設汚泥	74.0%	18.8%	7.2%

また、オフィスにおいてもワーキンググループを設立し、不要な書類の打ち出しの削減の再徹底などを行い、廃棄物の排出量は基準年度比45%削減の135tとなりました。

副産物の適正処理

廃棄物の処理は、産業廃棄物処理業者に委託していますが、作業所が委託契約を結ぶ際には、必ず支店へ伺い書を提出するルールを制定し、適正な業者選定に努めています。また、委託契約を締結した後は、作業所の担当者や支店の担当者が処理施設を確認して、適正処理を推進しています。

廃棄物を現場から搬出する際には産業廃棄物管理票(マニフェスト)により処分を管理していますが、当社はこの産業廃棄物管理票の電子化、つまり電子マニフェストの導入を推進しており、2009年度の利用率は58%となりました。

作業所における活動事例

熊本合同庁舎作業所は、熊本駅の近郊にオフィスビルを建設する工事を行っています。当社の「環境経営宣言」を受け、作業所において、30を超えるさまざまな取り組みを行いました。その結果、日本土木工業協会より、公害防止と建設副産物対策の取り組みが評価され、本部表彰を受賞しました。

通い箱・リターナブル梱包の利用

建設工事には多くの材料が搬入されますが、ダンボールに入れられて搬入されるものも沢山あります。材料の搬入に使用されたダンボールは再利用が難しいことが多く、1回きりの利用となっています。そこで、発注者のご理解と材料メーカーの協力のもと「鉄骨仮ボトル」や「LGS(天井や壁の元になる材料)副資材」の搬入に繰り返し使える通い箱を使用しました。

また、通い箱のほかにも材料搬入の入れものとして、リターナブル包装があります。材料メーカーと協力し「タイル」搬入の際にリターナブル包装を利用しました。

広域認定制度の利用

広域認定制度は、資材を生産したメーカーが、建設現場で不要となった資材の端材などを回収し、リサイクルする制度です。資材を生産したメーカーがリサイクルを行うので、質の高いリサイクルを行えることが期待されます。当作業所では、「シーリング缶(プラスチックの缶)」「ALC(軽量気泡コンクリートのパネル)」「石膏ボード」の広域認定制度を利用しました。

タイルのリターナブル包装

梱包材の返却時

有害・化学物質への取り組み

当社は建設業に関連する有害・化学物質を法律に則り適正に管理し、処理することにより皆さまからの信頼を得たいと考えています。

汚染土壌

2010年4月1日より、改正土壌汚染対策法が施行開始されました。旧法では面積要件はありませんでしたが、改正法では土地の形質変更面積が3,000㎡以上の場合は法対象となり、30日前迄に都道府県知事への届出が必要です。

このような状況の中、当社では、2009年度に11件、処理土量52,716㎥の土壌汚染対策工事を実施し、累計では115件、累計処理土量は約1,470,000㎥を処理しています。

これまでの土壌汚染対策は、汚染土を掘削して外部搬出処分する「掘削除去」が一般的でしたが、改正法では「土壌汚染の除去（掘削除去）」を指示措置とするのを「砂場など」に限定し、汚染状況に応じて「土壌入換え」「盛土」「水質測定」「封じ込め」「不溶化」「地下水汚染の拡大の防止」など、掘削除去以外の措置を推し進める方向です。

当社では、これらの方法により、コスト低減・外部環境負荷低減に取り組んでいます。

有害物質分類別の処理量（2009年度までの累計）

第1種特定有害物質	揮発性有機化合物	64,000㎥
第2種特定有害物質	重金属類	625,000㎥
第3種特定有害物質	農薬、DXN類、PCBなど	98,000㎥
その他の物質	油汚染土、燃え殻など	684,000㎥

石綿

2008年度に引き続き、本店および全支店に担当者を配置し、調査方法、処理方法などを万全にして処理を実施しています。

土壌汚染対策

2009年度は、廃石綿:32t、石綿含有廃棄物:2,803tを処理しました。

PRTR法対象物質

機材センターではPRTR法の対象物質取扱量の把握・低減に努めています。塗装方法の改善などの低減活動を行い、2009年度の取扱量はキシレン16.3kg、トルエン4.4kg、エチルベンゼン15.8kg、トリメチルベンゼン1.8kgでした。

ダイオキシン

焼却炉解体工事などでは、ダイオキシン類の洗浄などによりダイオキシン類を含有する廃棄物が発生します。生じた廃棄物は汚染拡散防止処置（密閉容器詰めなど）を施し、専用処理施設（無害化施設）に排出しています。

PCB（ポリ塩化ビフェニール）

当社は全国でPCB入り電気機器を131台管理しております。電気機器は、適正に保管し監督官庁に毎年保管状況を報告しています。2009年度は32台のPCB入りの電気機器を委託処理し、またこれ以外の低濃度PCB電気機器（従来はPCBが混入していないとされていたが、少量混入していた電気機器）を36台管理しています。

フロンの管理

2007年10月に改正された「フロン・回収破壊法」に則り、解体工事や回収工事に伴って廃棄される業務用冷凍空調機器に使用されていたフロンガスの回収時には、フロン類の引渡し委託などを書面（行程管理票）で管理し、適切に回収しています。

シックハウス対策

シックハウス問題に対しては、対象物件（部屋単位）の情報を入力することにより「ホルムアルデヒド濃度」や「VOC危険度」の予測ができる「VOCs評価ツール」を社内イントラネットで提供して、対策を実施しています。

また、建築基準法などの関連法規制を遵守するとともに、必要な場合は、測定を行い厚生労働省指針値を遵守しています。

資産除去債務

2010年4月1日より、資産除去債務に関する会計基準が適用され、保有資産に関する除去債務を会計計上することが必要になりました。当社は、この基準に則り、2010年度第1四半期決算において約1,900万円の債務を計上しました。

個人としての取り組み

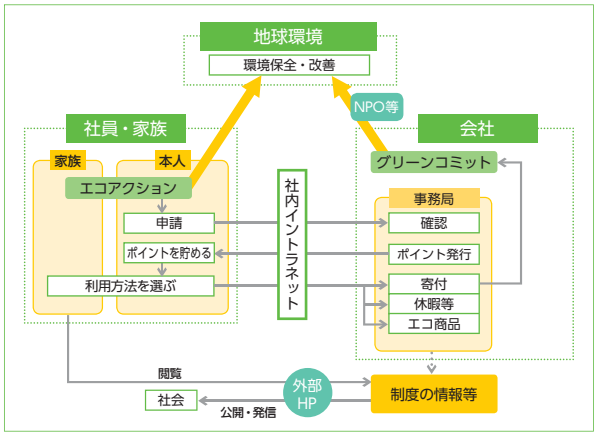
当社は「MAEDA環境経営宣言」において全社員・家族を含めた全生活領域で環境活動を推進するとしており、独自のエコポイント制度Me-pon（⇒P.21）をつくり個人としての取り組みも積極的に行っています。

Me-pon（ミーポン）という名称に込めた思い

Me-ponは「Maeda eco-point」の略で前田エコポイント制度の愛称です。さらにそれだけではなく、エコアクションは結果的に自分たち、私たちのためなんだという『for Me point』という思い・意味を強く込めています。

Me-ponの運用フロー

まずは、社員本人・ご家族が、所定のエコアクションを行います。そのアクションに対するポイント申請やポイントの交換などは、社内イントラネットの『えむナビ』を通じて社員本人が行います。下図にMe-ponの運用フローを示します。



制度の社員・家族への周知

この制度を社員・家族へ知っていただくために導入ハンドブックを作成し、全家庭に配布しました。

ポイントをもらうメニュー

エコ資格を取得

2010年3月末で32の資格がエコ資格として登録されています。今後も、社員の要望などを聞き「子どもeco検定」など、新たに追加していく予定です。

環境家計簿をつける

家庭でのCO_2や廃棄物の排出量を把握してもらい、削減に結びつけることを目的に、環境家計簿を入力してもらっています。

エコな社会活動に参加

環境ボランティアに参加して、貢献をしたり、環境関連の展示会やセミナーに参加して環境への意識や知識を高めてもらうことを目的に、参加した人にポイントを付与しています。

エコなことを紹介

エコな料理法やエコな本、エコな博物館、省エネ活動、など個人で行っている色々なエコアクションを紹介してもらい、皆さんの活動に取り入れてもらうことを目的にしています。方法はエコブログを作成する方法と、エコライフ紹介としてミーポンに投稿する方法があります。

エコ通勤

バスや電車などの公共交通機関から、徒歩や自転車などのエコな通勤方法に変えてもらい、環境と自身の健康に貢献してもらうことを目的にしています。また、自家用車にエコカーを所有している人にもポイントを付与しています。

エコなことを宣言

自分でできる環境活動を宣言してもらい、毎月、実施状況を振り返ってもらうことにより、活動を継続してもらうことを目的にしています。地球温暖化防止への国民的運動である「チャレンジ25」への参加宣言や、環境への貢献を3つ約束する「3つの約束」があります。

ポイントを使うメニュー

エコ商品

「エコロジー」「LOHAS」「家族」「社会貢献」をテーマに商品を選定しています。「エコロジー」では環境への負荷を減らす商品として、マイ箸やマイバッグ、自転車や間伐材利用商品などがあります。「LOHAS」では健康と環境を志向するライフスタイル商品やサービスとしてオーガニック食品や無添加化粧品、人間ドックの補助などがあります。「家族」では子どもに環境に興味を持ってもらうために、昆虫図鑑やエコおもちゃなどがあります。「社会貢献」ではフェアトレード商品や、障がい者支援につながる商品があります。

エコ休暇

休暇を取得してもらい、家族との時間や自分の時間を持ってもらいたいという思いからポイントを休暇にも交換できるようにしました。

エコツアー

エコアクションを行ったポイントで家族と一緒にエコツアーに行って、さらにエコアクションを行ってもらえたらという思いからエコツアーにも交換できるようにしました。

地球のための寄付

森林保全や環境活動を行っているNPOなどへの寄付にも使用できます。寄付はMAEDAがまとめて行います。

2009年度の実績

	2010年3月末	2010年6月末
総ポイント数(P)	161,118	241,776
社員参加人数(人)	1,168	1,788
家族参加人数(人)	478	604
チャレンジ25(人)	850	1,347
3つの約束(人)	886	1,477
環境家計簿(世帯)	53	59
環境家計簿で入力された家庭の一人一ヶ月あたりのCO_2排出量(kg-CO_2)	89	87
エコブログ(人)	17	30
マイエコライフの紹介(件)	15	47
エコ通勤【自転車】(人)	13	22
エコ通勤【徒歩】(人)	6	15
エコカー補助(人)	12	21
エコな社会活動に参加【件数】(件)	24	96
エコな社会活動に参加【参加人数】(人)	125	225
資格取得【eco検定】(人)	957	957
資格取得【CASBEE評価員】(人)	15	15

Topics

自転車通勤

当社は、このエコ通勤における自転車通勤を推進していくために、自転車通勤規則を制定し、Me-ponとは別に自転車通勤手当も支給しています。この制度により、エコ通勤をより推進してまいります。

MAEDAグループのCSR・環境への取り組み

**MAEDAグループは建造物に関するさまざまな場面を事業としています。
それぞれの事業領域で環境への取り組みを行っています。**

環境活動

当社の環境経営宣言を受け、グループ各社も積極的に環境活動を行いました。具体的には、各社の方針に環境項目を掲げ、各社が行っている事業を通じて、環境活動を行いました。下記10社の環境活動範囲内におけるCO_2排出量は9,295t、一般廃棄物は810t、水使用量は160,942㎥でした。

事業活動一覧

グループ会社名	主な事業内容
(株)光が丘エンタープライズ	ホテル運営
(株)篠ノ井ゴルフパーク	ゴルフ場運営
(株)前田製作所	産業機械の製造
フジミ工研(株)	コンクリート二次製品の生産
光が丘興産(株)	建材の商社・不動産
(株)ジェイシティ	ビルの維持・管理
フジミビルサービス(株)	建築物の維持・管理、改修
(株)ミヤマ工業	建造物の基礎工事
正友地所(株)	不動産の仲介
(株)JM	小規模店舗や個人住宅などの改修

(株)光が丘エンタープライズ※

ホテルのレストランから発生する、食品廃棄物を堆肥化してリサイクルを行っています。また、環境にやさしいホテルをめざし、照明をLEDに変更するなどの環境活動を行っています。その結果、水使用量を昨年度比6,462㎥削減し、電気使用量も252,354kWh削減しました。CO_2に換算すると約90tの削減になります。

ホテルで使用しているLED照明

(株)篠ノ井ゴルフパーク

井戸水の使用、浴室のシャワーの節水型への交換、低燃費型芝刈り機の導入、カートのガソリン車から電気式への変更などの活動を行っています。

(株)前田製作所

独自の環境報告書を作成していますので、詳しい活動内容はそちらをご確認ください。
http://www.maesei.co.jp/new07/if01_info.html

フジミ工研(株)

水道水の利用量を削減するために、井戸水の利用を検討中です。井戸水は、水道水よりも温度が高く、蒸気養生に使いやすいため、ボイラーに使用するA重油の削減にもつながります。

光が丘興産(株)

ノー残業デー運動の定着、書類の削減、廃棄物分別の徹底、eco検定の推進などの活動を行いました。

(株)ジェイシティ

省エネ、廃棄物削減活動を継続しています。地元清掃事務所による立ち入り検査では、廃棄物の削減、分別状況について、「他の事業所の模範となる取り組みです」とのお言葉を頂きました。

フジミビルサービス(株)

オフィス活動においては、「エコオフィス推進委員会」を設置し、用紙、電気、ごみなどの削減に努めました。施工活動においては、廃棄物の適正管理などを行っています。また、改修時にお客さまがオプションとして、エコ改修を選択できるサービスを検討中です。

(株)ミヤマ工業

「ミヤマ環境方針」を制定し、eco検定取得推進や、現場の環境パトロール、省エネなどの活動を行いました。

正友地所(株)

事業の特徴として紙の使用量が多いので、低減活動を行いました。

(株)JM

小規模店舗や個人住宅などを対象とした改修工事を行っています。現在、お客さまとの環境関連事業に対する取り組みが活発化しており、環境関連事業の中心となる「エコプロジェクトセンター」を設置し、組織の整備を行っています。また会社方針として環境事業の強化を掲げ、活動しています。

●外食チェーン店における一斉省エネ改装

大手外食チェーン店、50店舗において、省エネ改装を行いました。分電盤交換による高効率化や、ペアガラスへの交換による断熱性の向上などを行い、1店舗あたり年間約40%のエネルギー削減につながりました。

●コンビニエンスストアに太陽光発電施設を設置

大手コンビニエンスストアの店舗における太陽光発電施設を設置する工事を行っています。太陽光発電装置は最大出力5kwで、年間の発電量が5,000kWhとした場合1店舗あたりの消費電力量の3～4%を太陽光発電でまかなうことになります。この大手コンビニエンスストアでは、今年度200店舗を対象に設置を行うとしており、JMが一括して工事を行っています。

●個人住宅に太陽光発電施設を設置

太陽光発電メーカーと協業して太陽光発電施設における設置工事を全国に展開しています。2009年度は数十件の工事を行いました。また、社員の教育を推進し、太陽光パネル設置工事に関する施工管理士は70余名、施工従事者は90余名に達しています。

太陽光パネルの設置

●個人住宅向け電気自動車用電機コンセント設置

自動車メーカーと提携して、電気自動車用コンセントの設置工事を新たなサービスとして始めています。

CSR活動

グループ各社はCSR担当役員を選任し、CSR・コンプライアンス推進担当責任者を配置してCSR・コンプライアンス活動を推進しています。

グループ各社の2009年度の有給休暇取得率は16.5%となりました。女性社員比率は12%、124人となっています。

グループ各社の2009年度の死亡災害はゼロ件でした。

光が丘興産(株)

GA取手ゴルフ練習場を運営しており、2005年度より継続して地域の中学校の体育授業を無償で受け入れて、年に2回3ヶ月にわたってインストラクターが8回の授業を行っています。また、中学生の職業体験の受け入れなども行い、事業所の特性を生かした地域貢献を行っています。

ゴルフの体育授業

フジミ工研(株)

事業所がある地域の中学校のインターンシップに2002年度より継続して協力しています。3日間工場の仕事を経験してもらい、将来の職業について考える機会を提供しています。

(株)光が丘エンタープライズ※

ホテル内のクリスマスツリーに飾るオーナメント(ベルの飾り)をホテル来館者に購入し飾っていただき、その売上金を練馬区みどりの葉っぴい基金に寄付し、樹木を守り育てる活動に貢献しました。

※光が丘エンタープライズは2010年6月にジェイシティと合併しました。

社会とともに

当社は、企業市民として社会的な課題解決に向けて取り組みを行っています。

社会・地域貢献活動

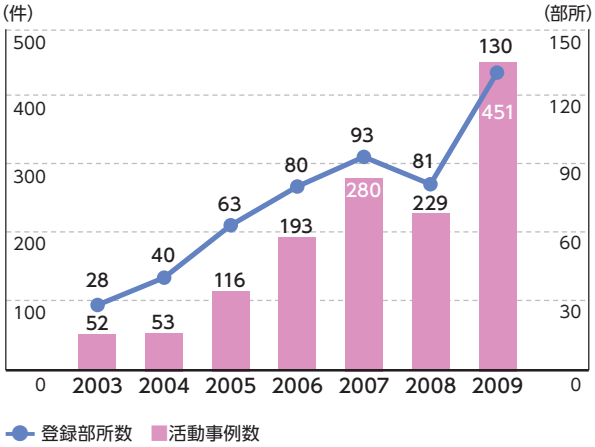
CSR活動奨励賞

CSR活動の中から、「個性的な活動、工夫を凝らした活動、継続的な活動」など、ほかの事業所が感心するような活動を行った事業所・個人などを表彰する制度=CSR活動奨励賞を2008年に創設しました。これまでに5回、15の事業所や個人を表彰しました。

社会・地域貢献活動の全社展開

全国の事業所が企業市民の一員として自主的・自発的に行っている社会・地域貢献活動を、専用のデータベースで社内展開しています。2009年度の事例登録件数は、2008年度と比べて倍増し、コツコツとした活動が根付いてきています。多く登録されている活動は、現場周辺の清掃活動が100件、現場見学会74件などとなっています。

社会・地域貢献活動の事例登録



災害復旧活動

当社が工事を行っている福岡県筑紫郡では、2009年7月の中国・九州北部豪雨により、多数の土砂崩落災害が発生し国道が寸断され、キャンプ地に数十名取り残されるなど、幹線道として機能を果たせない状況となりました。そこで建設現場の人員と建設機械を無償で提供して、国道部の早期開通と復旧作業を、夜を徹して行い、キャンプ地に取り残された方々を無事救出することができました。

社会福祉／芸術文化・学術振興／国際的な社会課題への関心

フェアトレードへの協力（社会課題）

前田エコポイントの交換商品にコーヒー、紅茶、クッキー、黒糖、黒胡椒、カレーなどのフェアトレード商品を組み込み、フェアトレードへの協力と啓蒙を行っています。またフェアトレードイベントに参加した社員とその家族にも前田エコポイントを付与して推進をしています。

交換商品のコーヒーは、スリランカで140年間途切れていたコーヒー栽培の復活を支援し、フェアトレードを行っているNPOが販売しているものを扱っています。現地には当社の建設現場があり、活動を支援するためにコーヒー苗木の寄付を行いました。

フェアトレードコーヒー製造の様子

重要無形民俗文化財綾子舞への協力（芸術文化）

およそ500年前より新潟県柏崎市に伝えられ、国の重要無形民俗文化財にも指定されている舞が綾子舞です。当社はこの地域で建設工事を行っており、地域の一員として毎年1回開催される現地公開に協力するなど、地域の文化を尊重した活動を行っています。

その他の協賛支援活動

- 光が丘J. CITYアート展の開催（社会福祉、芸術文化）
- 障がい者アートの利用（社会福祉）
- 財団法人前田記念工学振興財団への支援（学術振興）
- 奨学育英財団、財団法人樫の芽会への支援（学術振興）
- チャリティーもちつき大会の開催（社会福祉）
- 原宿表参道元氣祭への参加（芸術文化）
- 越後妻有アートトリエンナーレへの協賛（芸術文化）
- 外濠キャンナーレへの協力（芸術文化）
- キャップ・プルタブを回収し、代金を途上国へ寄付（社会課題）
- 不要なカレンダーを提供し、代金を災害被害者へ寄付（社会課題）　など

ユニバーサルデザイン

●障がい者の方の意見を施工に活かす

熊本合同庁舎作業所では、オフィスビルの建設工事を行っており、13箇所の多目的トイレが設置される予定です。合同庁舎のトイレは多様な方々の利用が想定されます。そこで施工に先立ち、目的トイレのモックアップ（実物とほぼ同様の模型）を現場事務所会議室内に作成し、2日間かけて熊本県内の障がい者団体（車椅子・視覚障害・聴覚障害・オストメイト）計7団体によるモックアップ確認による設備機能の最終のヒアリングを行いました。障がいの種類により相反する意見などもありましたが、これら意見を反映し、再度見直すことにより、障がい者の方が快適に使用できる多目的トイレづくりを発注者と一体となりめざします。

障がい者の方の意見ヒアリング

地域の課題への協力

●廃校になった小学校跡地の利用

猪八重トンネル作業所では、トンネルの建設工事を行っており、現場事務所や寄宿舎の設置場所を模索していました。その折、廃校になった小学校跡地が未使用のままで、地域の課題となっており、市と地元住民が協議をかさねているとの話を聞き、現場事務所や寄宿舎の設置場所を打診しました。地域活性化や施設の維持管理を理由に意見が一致し、約5年間の契約で利用させていただくこととなりました。また市では基金をつくり、施設利用料を今後の活用時の資金にあてるとしています。

現在は、現場事務所と寄宿舎が稼動しており、地域の一員として地区の運動会やまつりに参加しています。また地元の家一郷川で行われたヤマメの放流にも参加・協力を行いました。

小学校跡地で地域の方との交流

担当者の声　熊本合同庁舎作業所　**宮田 哲志**

さまざまな国の出先機関が入る合同庁舎は、多様な方々が利用されます。障がい者団体の皆さんは真剣にすべての設備・機能を確認され、各々の身障者が苦労される点を熱心に我々に訴え、白熱した意見交換会となり好評でした。

また建設にたずさわる者として、健常者であると気付かない点が多くあり、大変勉強になりました。

担当者の声　猪八重トンネル作業所　**福谷 将徳**

緑豊かな自然に囲まれて廃校となった黒荷田小学校があります。校舎内に残された張り紙などは当時のまま残しており、今でも小学生の元気な声が聞こえてきそうです。地域の行事やイベントにも積極的に参加し、地域の一員として認知されはじめています。

私たちは、地域の方々のために「良い仕事」を成し遂げると同時に、この歴史ある小学校や校庭内に埋められたタイムカプセルを守っていきたいと思います。

お客さまとともに

建造物の価値を向上させることがお客さま満足につながると考え、ものづくりのしくみを整え、活動を行っています。

ものづくりのしくみ

基本的な考え方

当社は、1983年に導入した総合的品質管理(TQM)を基礎に、国際標準規格(ISO)に適合した品質マネジメントシステムを構築し、ものづくりのしくみの維持と改善に取り組んでいます。その品質方針には創業理念である「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を掲げ、直接工事を発注していただく事業主さまはもちろん、建設物を利用していただくエンドユーザの皆さまや地域社会など、すべてのステークホルダーの皆さまを「お客さま」(顧客)として捉え、それぞれの立場で「顧客の満足」の実現をめざしています。

ものづくりのしくみ

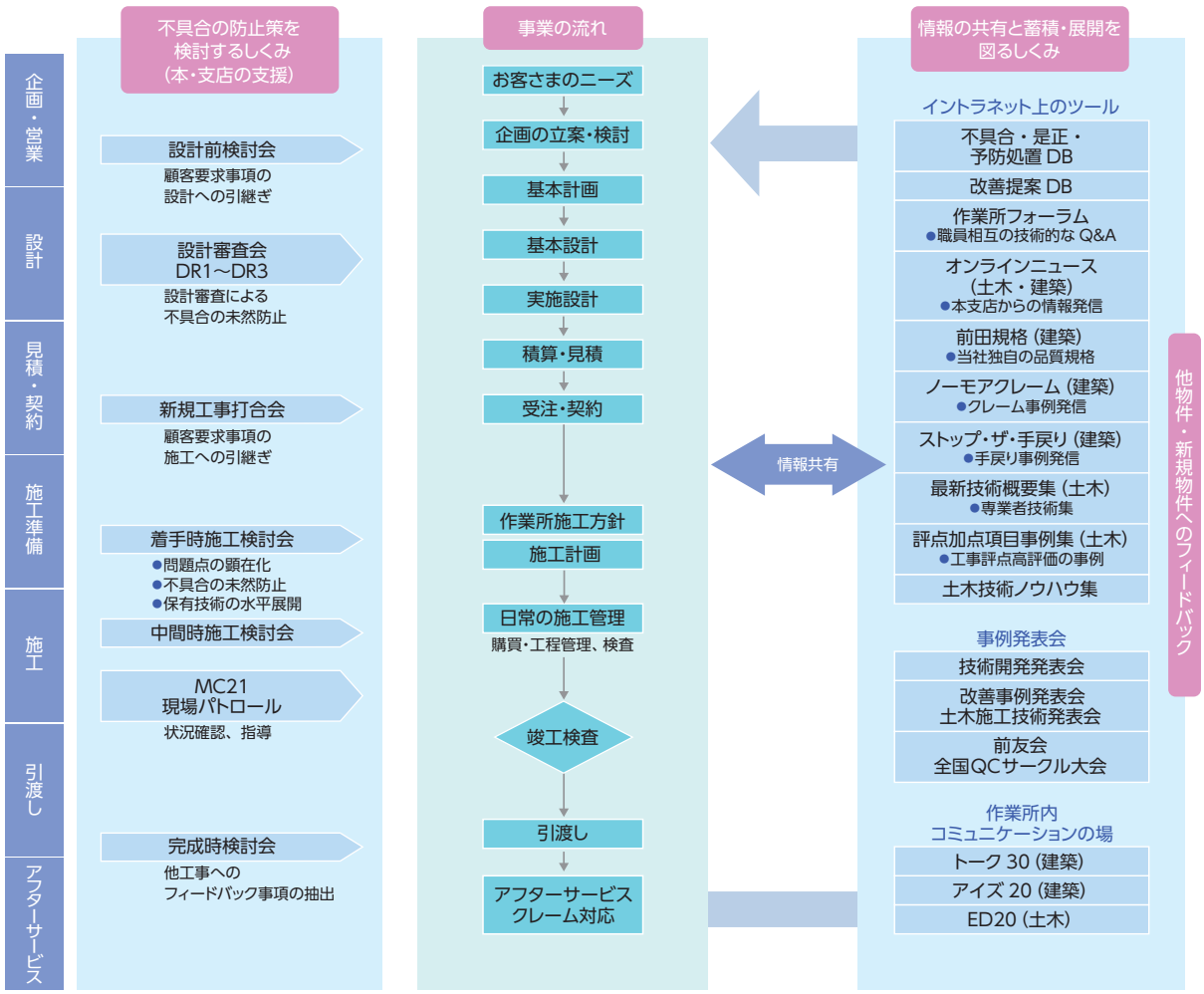
具体的には、工程内で品質をつくり込むことに重点を置き、「全社のノウハウを注ぎ込み、施工中の不具合、竣工後クレームの未然防止策を検討するしくみ」と「品質・技術の向上に役立つ情報の共有と蓄積・展開を図るしくみ」を充実させ、その成果・情報を事業活動に反映させることにより、お客さまにご満足いただけるものづくりに取り組んでいます。

MAEDA品質方針

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上主義と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化を進めることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

品質の確保と向上のしくみ概要



ものづくりの活動

ものづくりを推進するための部署としてものづくりグループを設置し、活動を行っています。

SE・技術長による現場力の向上活動

「構造品質NO.1」の目標の実現のため、躯体品質の確保と生産性の向上をめざした施工力向上パトロールを2005年度より実施しています。本店スタッフと支店のSE(シニア・エンジニア、後進の模範となる技術を修めた上級エンジニア)、技術長(指導者として活躍するベテラン技術者)が中心となって実施するパトロールでは、実際に働いている職長さんや若手社員も参加してもらうことで、現場で抱えている問題点をダイレクトに聞き、一緒に解決方法を探るとともに、直接対話することで、現場の技術力、モチベーションの向上を図っています。また、パトロールのみならず、SEが直接現場に行き、施工段階に応じた現場の指導、教育を実施することで、よりきめ細やかな品質のレベルアップを実現し、現場力向上を図っています。2009年度は土木工事においては、所長121名、中堅社員309名、若手社員76名の計506名(現場配属社員の82.8%)に指導と教育を行い、建築工事においては、躯体工事初期段階の現場72現場(対象現場100%)にパトロールを行いました。2010年度は、現場での自主管理能力を高め、更なる品質の向上をめざしています。

MC21の取り組み

MCとはマエダ・コミュニケーションの略で、現場で働く社員のモチベーションアップと現場での工夫・改善した事例の掘り起こしを図るために、当社役員が現場に直接出向き、視察を通してコミュニケーションを図る活動です。この時、現場から出てきた要望、課題は、ものづくりのテーマとして、本店ものづくりグループを中心に、施工計画の改善、治具の改良や工法の改善を行うなどして、現場のものづくり能力アップに役立てています。また、2009年度より、役員が現場での環境活動を奨励し、アドバイスを行うことで、地球、地域環境の改善を促進しています。

人づくり教育

躯体品質の基本である良質のコンクリートを打設するための方策の一つとして、各作業所に少しでも多くのコンクリート技士を配置するために、支店においてコンクリートに係る社内講座を開催するとともに、1、3、5年次の集合教育においては、コンクリートについて集中講義を行っています。その結果、多数のコンクリート技士が誕生し、品質の基本となる良いコンクリートで建物を造ることで、品質の向上が実現されてきました。また、中堅・所長への教育では、顧客満足に関することや環境に関することの教育を行い、現場のより高度なものづくり能力を高めています。

お客さま満足度の向上

お客さまの意見や要望を業務に反映させる努力を続けています。また、HP上に問合せ窓口を設置し、お客さまを初め多くのステークホルダーの皆さまからご意見をいただいています。

関西支店建築部では、お客さまより忌憚無きご意見を頂戴することにより、継続的な改善を行い今後の事業活動に反映させることを目的に、顧客満足度調査を行っています。調査内容は「建物の出来栄え」「工事の進め方」「協議の方法」「周辺環境などへの配慮」などさまざまな項目にわたっています。2009年度は25件のご回答をいただき、数値指標の平均は81点となり、目標としていた75点を上回りました。しかし目標未達も8件あり、2010年度は体制の整備と社員の教育・指導の強化を行っていきます。

苦情に対する対応

建物の竣工・引渡し後にお客さまからいただいた苦情に対しては、各支店の関連部署が連携して受付、調査、対応を行っています。その対応状況については、全社共有のデータベースで受付から完了確認までの流れを一元的に管理しており、漏れなくかつ迅速な対応を行っています。

全社対応が必要とされる内容であったり、重大と判断される苦情の場合は本店を含めた全社的な対応を迅速に実施して、「お客さまにご迷惑をかけない」ことを第一義に対応しています。

対応事例の内、発生しやすい事例や解決するのに困難な事例については、内容、発生原因、再発防止策をとりまとめて「ノーモアクレーム」の名称でイントラネットで情報発信し、同種クレームの再発防止に努めています。

またこれらの中から当社として必ず採用する仕様を「前田規格」とし、該当する工事に必ず採用することをルール化しています。

また社内ホームページに寄せられた苦情は5件でした。内容は、工事の騒音に関するものが多くなっており、当社では、防音シートの設置などの対策を行っています。

社員とともに

社員のやる気、いきがいなくして当社の成長はありません。社員が安心して働ける作業環境の整備に取り組んでいきます。

人事・労務に関する情報

当社がめざす職場は、社員一人ひとりが、個人の持てる能力や個性を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場です。当社は、日常の職場はもとより、求人、雇用、研修、社員の評価などの際にも、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障がいなどに基づく差別をしないことを、行動規範に定めています。

社員の状況

正社員	2,748 名 (うち男性：2,517名　女性：231名)
平均年齢	42.0 年
平均勤続年数	17.3 年
平均年間給与	740 万円

採用(新卒採用)

● 事務・技術系別

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
院了(技術)	28	28	22	23	14
院了(事務)	1	0	2	0	0
大卒(技術)	37	39	41	39	33
大卒(事務)	15	10	12	5	9
高専卒(技術)	3	8	5	1	1
計	84	85	82	68	57

● 職種別

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
建築系	41	44	40	40	24
土木系	27	31	28	23	24
事務系	16	10	14	5	9
計	84	85	82	68	57

雇用

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
障がい者雇用率	1.51	1.58	1.76	1.76	1.71
定年再雇用率	—	—	77	86	86

休職取得者数

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
介護休職	0	0	0	1	0
育児休職	10	17	15	4	5
ボランティア休暇	37	32	37	21	24
ボランティア休職	0	0	0	0	0

有給休暇取得率

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
有給休暇取得率	10.8%	13.6%	16.1%	12.4%	14.4%

女性社員の状況

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
社員数全体(人)	3,434	3,440	3,386	2,739	2,748
女性社員数(人)	302	296	285	238	231
女性平均年齢(歳)	33.53	34.11	34.66	34.74	35.73
女性平均勤続年数(年)	10.83	11.02	10.66	10.4	11.29
女性管理職者数(人)	12	15	19	11	12
女性管理職比率	0.35%	0.44%	0.56%	0.40%	0.44%

人権

当社は「MAEDA行動規範」に人権尊重の方針を掲げています。

社員の人権尊重の精神を育むためには、同和問題やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントをはじめとする人権問題に関するカリキュラムを、1年次、3年次、5年次の各集合教育に組み込み、人権啓発活動に取り組んでいます。2009年度は208人の社員が受講しました。

労働時間の適正管理

2005年に導入したweb就労システムにより、リアルタイムで全社員の勤怠を把握することができます。また、各事業所に労働時間管理担当者を配置して、多様な社員の勤務状態を常に把握し、過重労働の発生防止のほか、社員の健康管理の観点から労働環境の改善を指導しています。

ワークライフバランスに関する制度

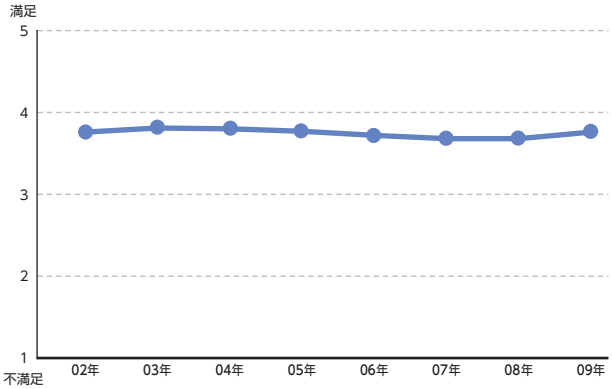
- 育児休業制度
- 特別休暇(妻の出産の特別休暇、子女の看護休暇、妊婦の通院休暇)
- 育児時短勤務制度
- 出産・育児を理由に退職した社員の再雇用制度
- 介護休暇
- 介護短時間勤務制度
- ボランティア休暇制度
- エコ休暇制度
- 定年再雇用制度
- 裁判員制度に関する制度
- 社員登用制度

社員の声を聞くしくみ

自己申告制度

社員の生の声を聞く「自己申告制度」を毎年1回実施し、個人の要望や提案は、すみやかに関連部門に届くしくみとなっています。この情報は、職場環境の満足度や社員の志向性、勤務地の異動希望などを分析するためのデータとして活用され、職場環境の改善や社員の満足度向上に役立てられています。こうして、社員の多様な働き方をきめ細かくサポートすることにより、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮する環境を整え、組織の活性化に努めています。2009年度の回答率は97%でした。

社員別満足度の経年変化



経営者と社員が意見交換するしくみ

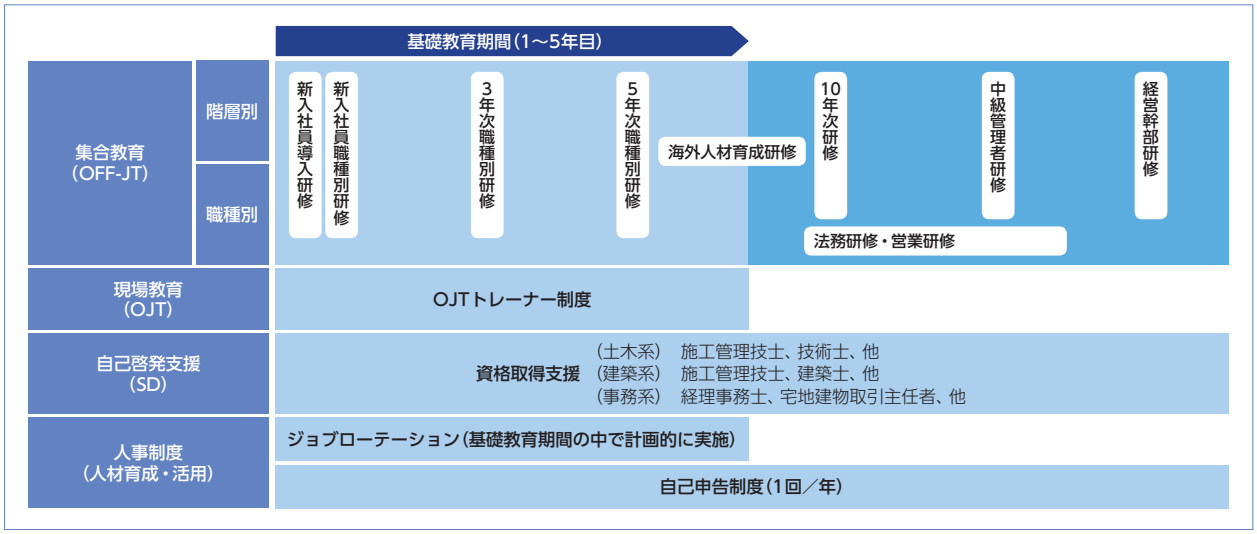
労働組合が組織されていない当社では、経営層と社員が対話するしくみとして「Mコミ」を設けています。Mコミは、イントラネットを通じて社員なら誰でも経営トップに直接質問ができ、それに対し社長や担当役員などが自らの言葉で回答した上で、全社的に公開する仕組みです。2009年度は4件の質問・提案がありました。

労働安全衛生

当社では外部機関との提携・依頼による「メンタルヘルス相談窓口」と「セクハラ相談窓口」を以前より設置していましたが、2008年度より窓口サービスの拡充した「健康相談窓口」および「パワハラ相談窓口」を新設し、MAEDAで働く社員だけでなくその家族が抱える問題・悩み事に対し、専門の相談員が親身になって話を聞き、解決するサポートシステムを設けました。また、衛生委員会などの組織が中心となり、臨床心理士などの専門家による、メンタルヘルスに関する講演会を開催することで、社員に対する正しい知識の周知を図っています。

教育研修制度

2009年度の実施状況としては、新入社員研修67名、3年次研修77名、5年次研修64名、10年次44名、中級管理者85名が研修を受講しました。



ビジネスパートナーとともに

建造物を提供するためには、多くのビジネスパートナーの協力が不可欠です。施工に協力していただく協力会社、資材を提供していただく外注先などからの信頼を得たいと考えています。

基本的な考え方

当社は、全国各地で建設工事を行っており、約8,000社の協力会社、外注先と取引を行っています。そこで、「MAEDA企業行動憲章」の「公正な競争」において、「率先して公正で自由な競争と適正な取引に努める（一部要約）」と宣言しています。また、「MAEDA行動規範」では、その具体的な説明として、以下を明記しています。

- 私たちは、協力会社・外注先とはビジネスに限った節度ある関係を保ち、職務に関連して個人的な利益の提供を受けません。
- 協力会社、外注先に対して優先的地位にあったとしても、その地位に乗じて協力会社、外注先に不当な負担を負わせるようなことはしません。
- 私たちは、競合相手のみならず他人の知的財産権を不当に侵害し、情報を不正に入手することは一切行いません。

また「安全で快適な職場の創出」や「環境への配慮」、「社会貢献活動」「国際ルールの尊重（労働基準の遵守等）」などを誠実に実行することをビジネスパートナーに周知しています。

推進体制と評価のしくみ

協力会社とは、主要な約500社と「前友会」を組織し、活動しています。前友会の総会を開催し、当社方針の説明や意見交換を行っています。また、協力会社の評価は、「協力会社評価表」により行っていますが、2010年度より、協力会社の評価項目にCO_2や廃棄物の削減などの環境項目を追加し、協力会社の環境への取り組みを推進支援していきます。

「調達規程」（2008年制定）、「購買規則」（1997年制定）を制定し、外注先との調達業務を行っています。「購買規則」には、グリーン調達のガイドラインを掲載しています。また、「取引先選定の適正化」と「取引価格の適正化」の二つを主な目的として、土木・建築事業本部から分離・独立した調達部を2007年に設置しています。

またこのほかにも外注先にインターネット上での公平なビジネスチャンスの場を提供することを目的として、電子見積調達システムを導入しています。

安全な職場と快適な作業環境の創出に向けて

当社では「安全は、会社の良心である」を安全方針の基本理念とし、労働災害の減少と快適な職場環境の実現に向けた活動を全作業所で行っています。

MAEDA安全方針

【基本理念】

「安全は、会社の良心である」

「安全は、会社の良心である」を安全行動の基本理念とする。

生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではない。

良心にしたがい、社会の倫理である災害防止活動を、全社一体となって遂行し、安全な職場と快適な作業環境を創出する。

労働安全衛生マネジメントシステム

当社では2002年より労働安全衛生マネジメントシステム（MAEDA・OHSMS）を構築し運用しています。具体的には、MAEDA安全方針に基づき工事の計画段階で安全衛生目標を定め、工種毎の危険有害要因抽出シートにより危険性や有害性を特定し、安全衛生計画の重点実施事項を決定します。（P:計画）この計画を施工で実施し（D:実行）、業務調査・内部安全監査・パトロールなどで実施状況を監視し（C:評価）、改善すべき項目があれば次年度や社内安全規則・標準類に反映（A:改善）させます。

安全成績

当社における2009年度における労働災害の度数率は0.68であり、強度率は0.01となっています。また、2009年度は国内外ともに死亡災害はゼロでした。国内の現場内に限定すれば、2006年度より4年間以上、死亡災害ゼロを継続中です。

協力会社との取り組み

安全・品質などの向上

現場の安全・品質・コスト・工程などの課題や問題に対して、協力会社と当社の社員が価値や感動を共有し、現場での施工品質や生産性を高める活動をしています。全国の支部で14回の改善事例発表会を行い、当社や協力会社の441人が参加しました。また、集大成として、「前友会全国QCサークル大会」を毎年開催しています。2009年度は、全国35サークルの改善活動の応募の中から選抜された6サークルの発表が行なわれ、協力会社からは128人が参加しました。

社会・地域貢献

社会・地域貢献活動として、支店・現場で協力会社と当社の社員が現場周辺や近接地域の清掃美化活動を展開しています。その活動情報は、協力会社専用のホームページや社内のイントラネットの掲示板で提供され、全社的な活動の活性化と推進が図られています。

協力会社との地域清掃

パトロール

現場における安全・環境活動の支援や法令遵守意識の向上のために、当社と前友会が合同で全国支部ごとに行う合同現場パトロールと協力会社が支部ごとに行う現場点検パトロールを実施しています。

前友会合同現場パトロール

合同現場パトロールは、2009年10月から全国13支部で行われました。パトロールの結果や課題については、前友会安全環境部会で討議され、前友会各支部に水平展開されています。

支部の現場点検パトロールでは、前友会安全環境部会が作成した「現場点検表」を使用して、協力会社の活動の推進と現場点検の充実を図っています。2009年度は延べ274作業所で行われました。また、現場点検のスキルの向上のために、当社の社員が協力会社に対して支部ごとに安全環境教育を実施しました。

CSR・環境推進支援

協力会社へのCSR支援として、当社のCSR報告書を配布するとともに、協力会社専用のホームページにCSR・コンプライアンスに関する各種情報を掲載して、必要な情報を提供しております。2009年度はCSR報告書を500部配布し、ホームページを閲覧できる会社は400社となりました。またCSR活動の更なる活性化とモチベーションアップをめざし、「CSR活動奨励賞」を創設し、協力会社の個人・グループも顕彰することとしました。これまでに2件を表彰しています。

外注先との取り組み

2009年度は調達部が474件の案件をチェックし、外注先との公正な取引先の選定を確認しました。

また、外注先への依頼としては、タイル会社に、納品時の梱包をダンボールから特製のリユースできる箱に変更を行うなど、さまざまな活動を行っています。

2010年度は環境負荷低減効果のある製品を選定した調達やサプライチェーンで共生し、互いの企業価値向上をめざす取り組みを行っていきます。

お客さまに聞く

マヨネーズ、ママレードなど、さまざまな商品で我が国のパイオニアであり、現在もトップブランド企業であるキユーピー株式会社さまに、前田建設に対する率直な評価とご意見を頂きました。

キユーピー株式会社のご紹介

キユーピー株式会社さまは、経営理念の中で「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします。Food, for ages 0-100」をめざす姿として掲げ、日々その実現に向けた取り組みを進めておられます。一方、環境面でも積極的な活動を進められ、2003年には全工場で廃棄物の再資源化率100%を達成されています。特に、日本の生産量の9%にあたる卵を原料として使用しておられますが、その卵殻は全て無駄にすることなく特性を活かしたさまざまな商品の原料として活用するなど、さまざまな先進的取り組みを実施しておられます。

魚谷 一雄さま
キユーピー株式会社
エンジニアリング部長

田中 一範さま
キユーピー株式会社
生産技術部次長

（仮称）キユーピー五霞工場加工場増築・プラットホーム庇増築工事
（完成予想図）

MAEDAとの関わり

前田建設さんとは、1971年の茨城県五霞工場新築工事から約40年に及ぶ長いお付き合いです。食品工場において最も大切な「安心できる確かな品質」を満足する工事を継続いただいた実績に加え、常に私共の立場に立ち、キユーピーの工場のあるべき姿を共に考えて下さったことが、この長年のお付き合いにつながっていると思っています。私共にとっては、単なる施工会社ではなく、信頼できる外部スタッフ、パートナーであると位置づけています。

MAEDAの評価

信頼できるパートナーシップの基盤となるのが「みえる化」、透明性です。現在施工中の五霞工場の増築工事では、施工現場にwebカメラを導入いただいています。この結果、施工管理状況や工事の進捗状況をいつでもリアルタイムに把握できるようになりました。また、3D-CADを用いて建築構造やプラント設備等を施工前に三次元バーチャル化していただいたことで、予め生産工程などが非常にわかりやすく可視化され、さまざまな事前検討が可能となりました。これらの透明性を高める施策は、結果的に私ども施主側の効率化にもつながっています。この様な先進的なIT技術を導入した施策は、前田建設さんならではの取り組みと評価しています。

また、施工中には廃棄物の低減などの環境活動を積極的に実施され、地球環境に貢献されておられる点も評価しています。原料・資材の納品からお客さまのもとまで、商品製造に関わる全プロセスでの環境活動を進めている我が社にとって、工場建設時の環境配慮も大変重視する要素です。

MAEDAへの期待

工場とは、私たちの「ものづくりの場」そのものであり、価値を生み出す源泉といっても過言ではありません。したがって工場建築において建設会社に求めるのは、決してコスト面だけではありません。私たちが工場で生み出す製品や生産プロセスにどのような付加価値をつけてくれるのか、それが建設会社に今後もっとも期待する事項です。前田建設さんから「これがキユーピーの理想の工場です」といった画期的な提案を、是非ともいただきたいと考えています。

前田建設さんは、我が社と同様に「信頼」を大切にしておられる企業と認識しています。企業間の信頼とは、紳士的であることだけではなく、事業を成功するために、お互いに胸襟を開き時には真剣にぶつかり合うような関係から生まれていくと考えます。今後ともパートナーとしての信頼度を高め、互いに認め合える関係を更に深化していただくことを期待しています。

ステークホルダー・ダイアログ

2010年1月23日にNSC（サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク）が主催するステークホルダーダイアログに参加しました。当日は、大学で環境報告書を学ぶ学生25名と、企業3社が質疑・意見交換を行いました。
「開示項目、内容の充実について」、「当社の環境経営宣言に対する評価や期待すること」などについて「ダイアログ報告書」で意見を頂きましたので、本報告書や活動に反映させていただきました。

有識者意見

CSR報告書は、CSR活動を中心に、企業が目指す姿やその取組み等の実際をありのまま紹介する、いわば社会に開かれた透明な窓と言える。その認識をもとに、昨年度に引き続き、前田建設工業の2010年度CSR報告書について、専ら外部の視点から検証し、若干の意見を述べたい。

まず、本報告書で注目されるのは、2010年から始まる新中期経営計画において、基本理念として「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となること」を明記したことである。一般に想定される顧客、株主、従業員、地域社会等のステークホルダーはもとより、昨年度に宣明した「地球も大切なステークホルダー」とする考え方に加え、新たに「未来（時間軸）もステークホルダー」とし、未来からも信頼される企業を目指すとした点に特色がある。建設業の果たすべき役割等から、地球および未来との共存共栄を願う強い姿勢が認められ、今後の展開が楽しみである。

さて、当社もCSR重視企業として、「社会への貢献と企業の発展」を両立させる必要がある（昨年度意見参照）。本報告書の各経営数値、各種の活動状況等を見ると、厳しい情勢の中で役職員が努力され、経営上も社会貢献上も一定の成果を挙げておられることが確認できる。「外部評価」欄の記述も、この努力の一端を示している。

特に、昨年度も強調し、新中期経営計画でも主要な柱となる「環境経営」の分野を見ると、「地球への配当」「グリーンコミット」「エコポイント制度」「環境版MAEDAルール」などの独創的施策（グリーンウォッシュでない）が始動しており、今後の更なる進展に期待が持てる。全体最適の見地から各施策の連携とシナジー効果の向上を図ることが必要であろう。

松田 昇氏
弁護士、前預金保険機構理事長、
元東京地検特捜部長

次いで、本報告書の構成上の工夫等について見る。

その1は、本報告書が一般読者向けのパート1と詳細な解説を内容とするパート2との二部構成とされた点である。CSR報告書を「社会への窓」とすれば、今回の構成振りは評価できる。

その2は、記述内容等についての工夫である。環境関連の内容の充実に加え、他の分野でも随所に解説への工夫が認められる。特に経営報告中の「経済的価値創出・配分フロー」等は、企業経営とステークホルダー（地球を含む）との関係を新たな切り口で表示したもので意欲的な試みである。ただ、同報告中の「コーポレートガバナンス等」の記述は、質量ともに十分でない感が残る。改善を要望したい。

ところで、幅広いステークホルダーと当社を結ぶものは、信頼という絆である。コンプライアンス意識の定着が成否の鍵となる。いまだ道半ばとする有識者委員会報告を踏まえ、さらなる努力を期待してやまない。

有識者意見を受けて

CSR・環境部長　大川 尚哉

松田様からの幅広い貴重なご意見に、心より感謝申し上げます。

環境経営や構成の工夫など、昨年度のご意見を踏まえ改善を試みた事項に一定の評価を頂く一方、環境経営の諸施策の連携等やガバナンス関連の記載内容の充実などのご提言を頂きました。

これらを受け、今後とも「社会への透明な窓」であるCSR報告書の改善に努めると共に、社員一人ひとりへのコンプライアンス、環境経営等の意識浸透を深めることで、信頼性の高い経営の基盤構築を一層進めていきたいと考えています。

アンケート・ガイドラインとの対照

2009年度の報告書に対してアンケート（951人より回答）を実施し、その結果を全体構成や、内容などに反映しました。

またホームページ上で環境報告ガイドラインとの対照表を公開しています。
（**http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_perf.html**）

MAEDA

シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設工業の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。
美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、
安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィ表現の採用は、建造物は勿論、
その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

●資材について

印刷用紙は古紙パルプ配合率100%の用紙を使用。表面塗装、特殊コーティングは施していません。

印刷インクは、石油系溶剤の使用1%未満のノンVOC(揮発性有機化合物)インキを用いており、印刷工程から発生するVOCを大幅に削減しています。鉛・水銀・カドミウムなどの重金属は使用していません。

リサイクル適性Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙へリサイクルできます。

●製造工程について

印刷方法は、湿し水の役割を印刷版面のシリコンゴム層が担い、湿し水を使用しない水なし印刷方式を採用しています。湿し水にはVOCを含むエッチ液等が添加されるため、印刷中に揮発し、VOCを発生しますが、水なし印刷では大幅に削減されます。製版はポリエステル・アセテートフィルムを使用しないCTP製版により、資源・エネルギーを節減し、アルカリ性現像液も不要としました。

●その他の配慮について

印刷物製造作成にあたり4,540kg-CO_2を排出しています。1冊あたりにすると504gになります。そこで、編集や製造工程で使用する電力3,000kWhに風力発電でつくられたグリーン電力を使用しています。

フォントは、ユニバーサルデザインフォント(視認性、判読性に優れた書体)を採用しています。

本報告書の制作にあたり、環境への配慮を行っています

エコマーク認定印刷物　100%再生紙　リサイクル対応印刷物

エコマーク認定印刷物
エコマーク認定番号第09120002号

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

グリーン電力の使用　グリーンプリンティング　水なし印刷　Non-VOCインキ

Green Power WIND

GREEN PRINTING JFPI P-B10016

TOYO INK nonVOC

前田建設工業株式会社

CSR・環境部
〒102-8151　東京都千代田区富士見2-10-26　TEL.03-5276-9429
ホームページ　http://www.maeda.co.jp

次回発行予定　2011年8月

未来が変わる。日本が変える。 チャレンジ25

2010年8月